

与論町

公共施設等総合管理計画



鹿児島県 与論町

平成27年3月

はじめに

現在、わが国においては、高度経済成長期から急激な人口増加と社会変化により、公共施設の整備が進められてきました。その当時から建築された公共施設の建築年数は、30年以上経過し、その多くが耐用年数を超過した状況となっています。そのため、このような公共施設は、今後大規模改修や、修繕、建替えが必要となってきます。一方、世界経済の低迷の影響を受け、我が国の経済成長もマイナスに転じており、先進国の中でも最悪の水準にあるといわれる公債残高も増加の一途をたどっております。財政状況はまさに危機的状況にあります。それに加え、少子高齢化に伴う社会保障費の増加、また、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少等によって、将来の財政状況はさらに厳しくなることが予測されております。

地方公共団体においても、少子・高齢社会の進展、高度情報化時代の到来など、社会経済情勢が急速に変化をしていく中で、高度化・多様化する住民ニーズに対応し、住民の皆様に満足していただける行政サービスを提供していくことが求められており、そのために、財政基盤の充実が喫緊の課題となっています。

公共施設の老朽化は社会的な問題となっており、本町においても将来の公共施設等に係る建替えや改修などの更新費用が増加することが予測されます。さらに、厳しい財政状況が続く中で、今後人口減少等により、公共施設等の利用需要が低下していくことが予想されます。

これらの現状を踏まえて、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、また長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。

この状況下、国においては、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」(平成25年6月14日閣議決定)における「インフラの老朽化が急速に進展する中、「新しく造ること」から「賢く使うこと」への重点化が課題である。」との認識のもと、平成25年11月には、「インフラ長寿命化基本計画」が策定されました。各地方公共団体においては、こうした国の動きと歩調をあわせ、速やかに公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画(公共施設等総合管理計画)の策定を要請されることとなりました。

目 次

第1章	町の概要	
1	位置・地勢	2
2	人口の動向と将来予測	3
3	産業	6
4	財政状況	7
第2章	公共施設等の現状と将来の見通し	
1	対象施設	10
2	建物系公共施設	12
3	土木系公共施設	23
4	企業会計施設	28
5	将来の更新費用の見通し	21
6	公共施設における現状と課題	32
第3章	公共施設等の総合的な管理に関する基本方針	
1	公共施設等総合管理計画の目的	34
2	本計画の位置付け	34
3	計画期間	35
4	推進体制	36
5	基本方針	37
6	目標設定	39
7	個別方策の実施方針について	40
第4章	施設類型ごとの基本方針	
1	市民文化系施設	48
2	社会教育系施設	51
3	スポーツ・レクリエーション系施設	53
4	産業系施設	56
5	学校教育系施設	59
6	子育て支援施設	61
7	保健・福祉施設	63
8	行政系施設	66
9	公営住宅	68
10	供給処理施設	71
11	その他	73

■数値の取り扱い及び表記について

- 本文中及び統計表中の数字は、積み上げた数値とその合計値が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

第1章

町の概要

1 位置・地勢

本町（与論島）は、鹿児島県の最南端（北緯 27 度 55 秒～27 度 3 分 55 秒、東経 128 度 23 分～128 度 28 分）、鹿児島市の南南西 563 キロメートルの洋上に浮かぶ一島一町の町です。北方 32.5 キロメートルには沖永良部島、南方 23 キロメートルには沖縄本島北部を見ることができます。また周囲 23.65 キロメートル・面積 20.49 平方キロメートルのこの島は、隆起珊瑚礁で形成され周囲をコーラルリーフで囲まれたエメラルドグリーンの鮮やかなサンゴの海として、全国から「東洋の海に浮かび輝く一個の真珠」と絶賛されています。

地理的には、亜熱帯に位置し、年平均気温が摂氏 23 度という温暖な気候で、年中ハイビスカスやブーゲンビリアなどの熱帯の花が咲き、青い海と白い砂浜そして緑の島が一つのコントラストを表現している風光明媚な島です。

美しく豊かな自然の中で、観光や温暖な気候を活かした農業、豊富な水産資源に恵まれた漁業が営まれています。

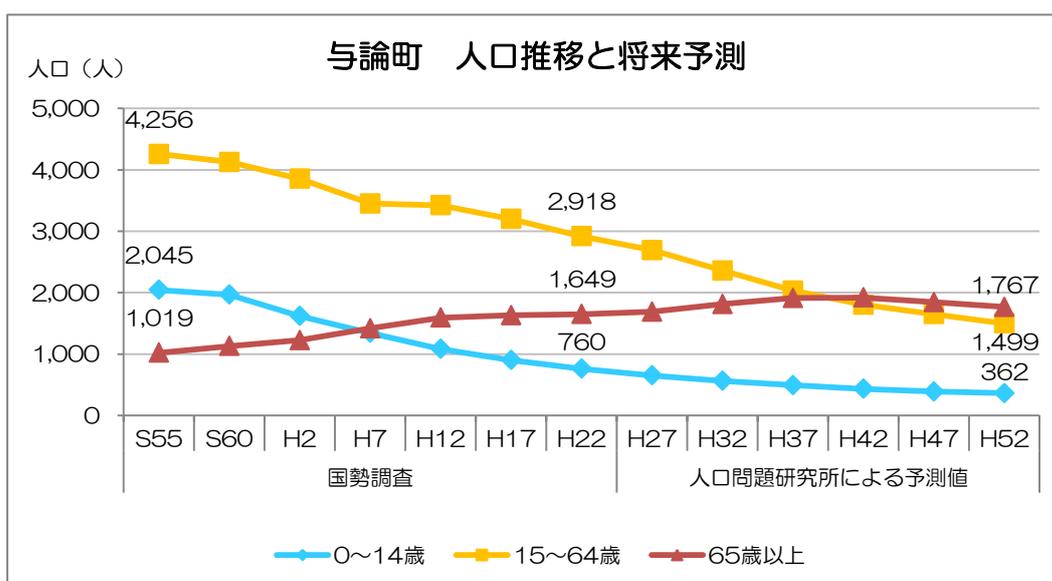
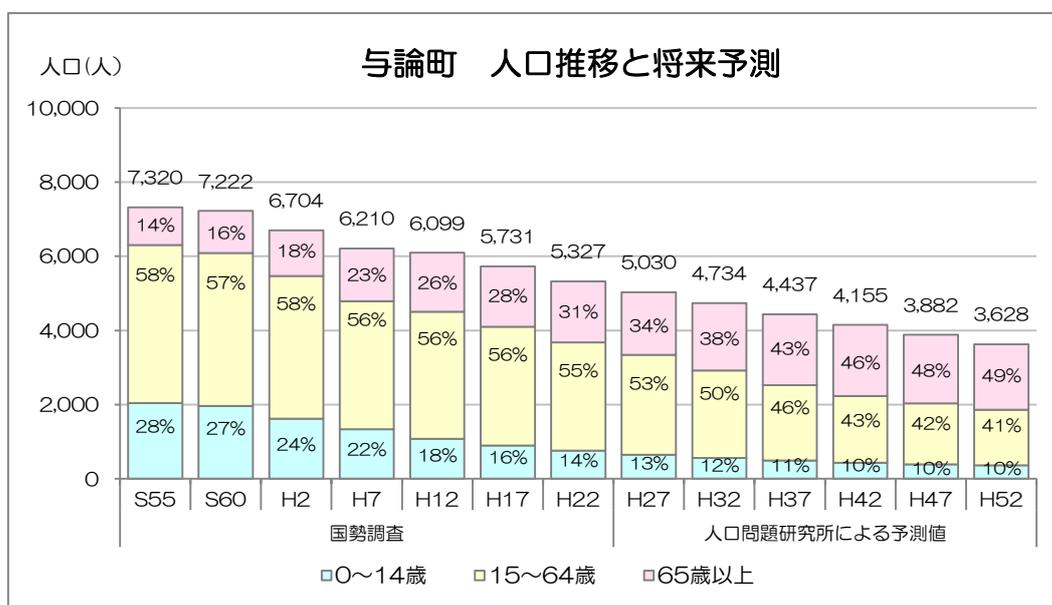
交通アクセスは、鹿児島本土まで航空機で約 1 時間 10 分、フェリーで約 20 時間、また隣県の沖縄県那覇市へは、航空機で約 40 分、フェリーで約 5 時間を要します。



2 人口の動向と将来予測

(1) 人口の動向と将来予測

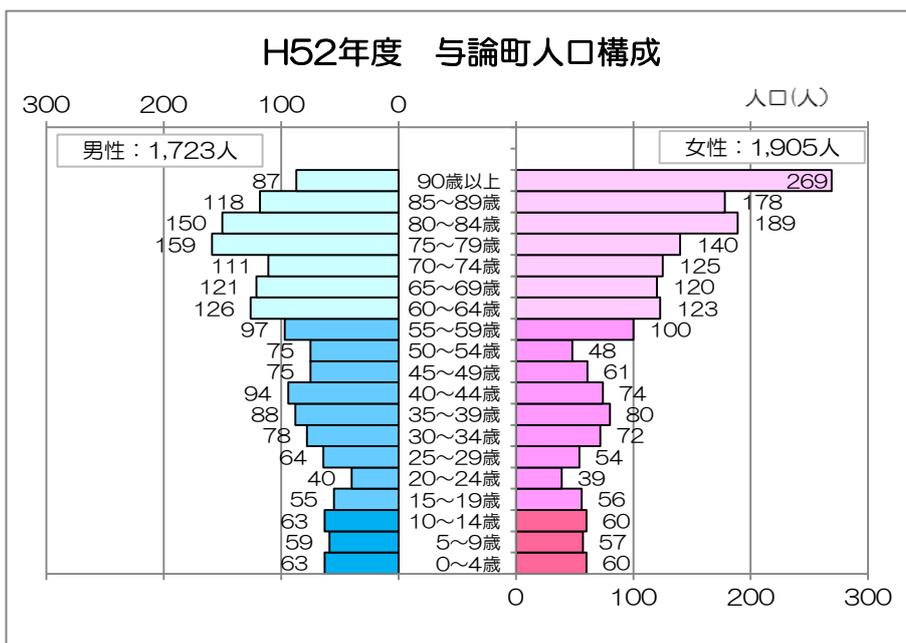
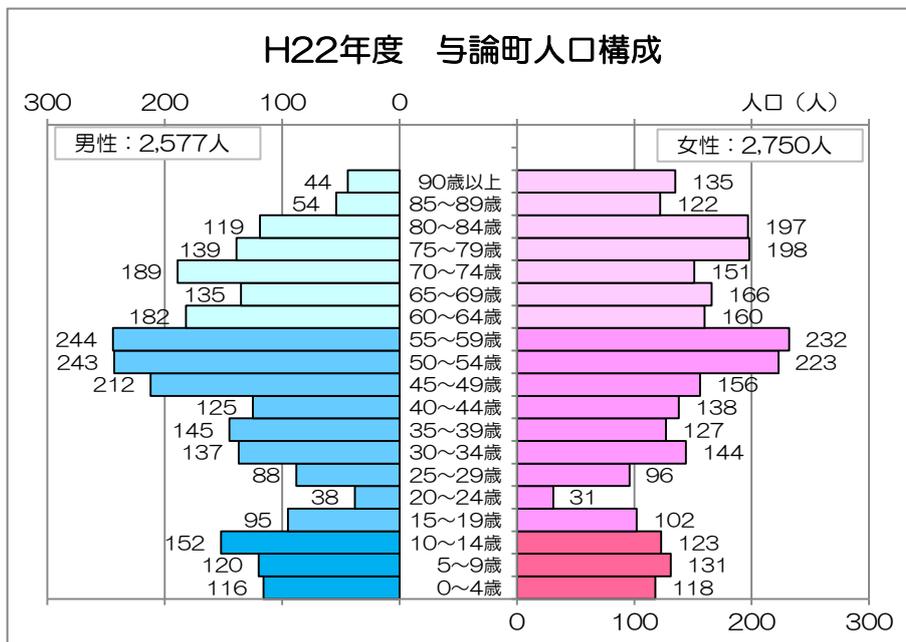
昭和55年から平成22年までの過去30年間で人口は27%減少しており、平成22年から平成52年までの今後30年間では、さらに32%減少する見込みです。年齢区分別でみると、20年後の平成42年には、65歳以上の人口が15～64歳の人口よりも多くなることが予測されています。



(資料：総務省 国勢調査、社団法人 国立社会保障人口問題研究所 将来推計人口)

(2) 年齢別構成

今後30年の間に人口構成が大きく変化します。平成22年度では人口の3.2人に一人が65歳以上、高齢者と生産年齢人口の比率は1.8で、約2人の青年・壮年・中年層で1人の高齢者を支えている計算になりますが、平成52年度では、2.1人に一人が65歳以上、高齢者と生産年齢人口の比率は0.8で、約1人の青年・壮年・中年層で1人の高齢者を支えていかなくてはならない社会になることが予測されています。



(資料: 総務省 国勢調査、社団法人 国立社会保障人口問題研究所 将来推計人口)

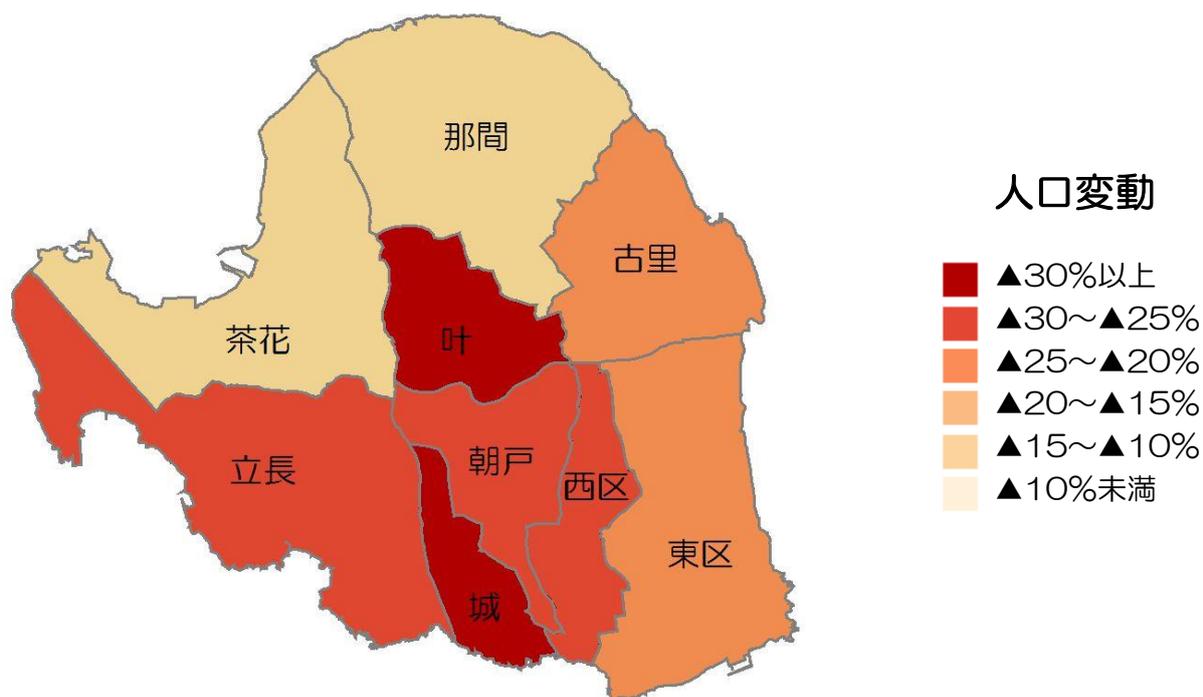
(3) 地区別人口

地区別の人口推移をみると、茶花地区に最も人口が集中しており、平成22年時点で全人口の35%を占めています。平成2年から平成22年の20年間で人口変動をみると、茶花地区、那間地区では減少は緩やかですが、城地区、叶地区などで大きく減少していることがわかります。

集落	H2年人口(人)	H2-H7変動率(%)	H7年人口(人)	H7-H12変動率(%)	H12年人口(人)	H12-H17変動率(%)	H17年人口(人)	H17-H22変動率(%)	H22年人口(人)	H2-H22変動率(%)
茶花	2,165	▲6%	2,030	2%	2,068	▲6%	1,954	▲5%	1,851	▲15%
立長	714	▲15%	606	0%	609	▲6%	572	▲8%	525	▲26%
城	435	▲5%	414	▲5%	394	▲10%	354	▲15%	301	▲31%
朝戸	492	▲5%	466	▲9%	422	▲5%	401	▲11%	355	▲28%
西区	380	▲6%	356	▲11%	316	1%	319	▲13%	276	▲27%
東区	859	▲7%	798	2%	816	▲10%	737	▲8%	679	▲21%
古里	500	▲10%	448	▲3%	434	▲7%	403	▲6%	379	▲24%
叶	292	▲10%	262	▲6%	247	▲21%	195	▲4%	188	▲36%
那間	867	▲4%	830	▲4%	793	0%	796	▲3%	773	▲11%
計	6,704	▲7%	6,210	▲2%	6,099	▲6%	5,731	▲7%	5,327	▲21%

(資料：総務省 国勢調査)

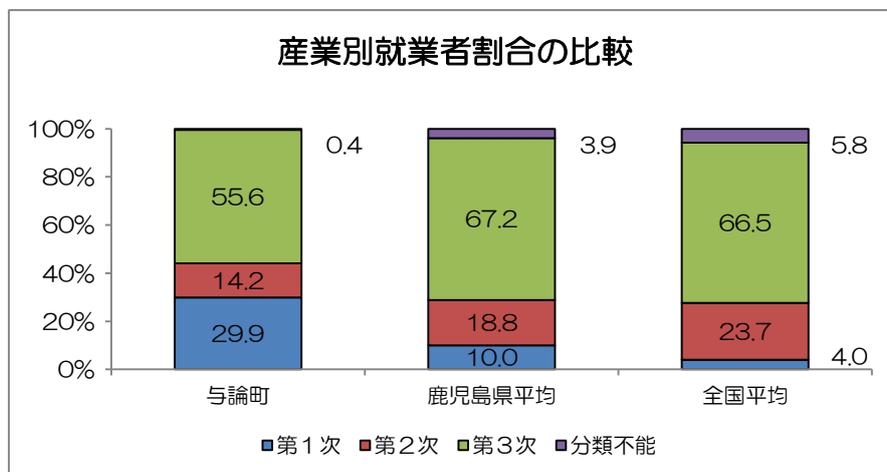
人口の変動状況（平成2年～平成22年）



3 産業

本町は、第一次産業の割合が30%、第二次産業の割合が14%、第三次産業の割合が56%となっています。全国と比較すると、第一次産業の割合が高いことがうかがえます。

大区分	小区分	15歳以上 就業者数 (人)	産業別割合 (%)
第1次産業	総数	778	29.9
	農業、林業	732	28.1
	うち農業	732	28.1
	漁業	46	1.8
第2次産業	総数	369	14.2
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0
	建設業	227	8.7
	製造業	142	5.5
第3次産業	総数	1,447	55.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	0.6
	情報通信業	13	0.5
	運輸業、郵便業	96	3.7
	卸売業、小売業	299	11.5
	金融業、保険業	17	0.7
	不動産業、物品賃貸業	6	0.2
	学術研究、専門・技術サービス業	22	0.8
	宿泊業、飲食サービス業	193	7.4
	生活関連サービス業、娯楽業	60	2.3
	教育、学習支援業	113	4.3
	医療、福祉	304	11.7
	複合サービス事業	65	2.5
	サービス業（他に分類されないもの）	91	3.5
	公務（他に分類されるものを除く）	152	5.8



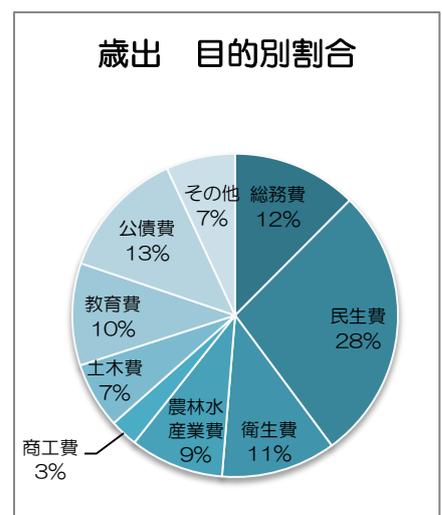
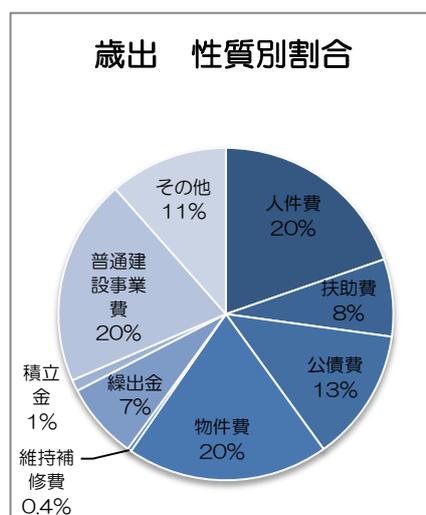
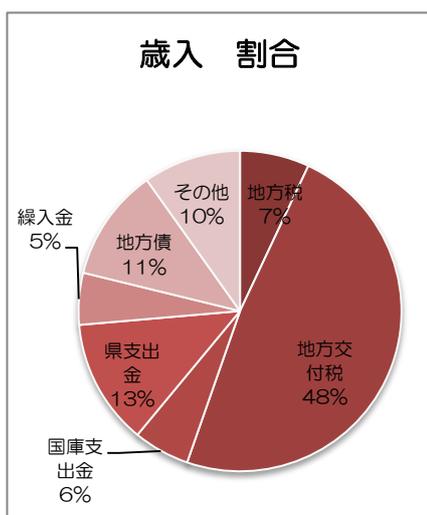
(資料：平成22年度 国勢調査)

4 財政状況

(1) 平成25年度決算の状況

平成25年度の歳出について、性質別・目的別にみると、性質別では、人件費（20%）、物件費（20%）、普通建設事業費（20%）で割合が高くなっています。目的別に見ると、民生費（28%）、公債費（13%）、総務費（12%）で割合が高くなっています。今後は、少子高齢化に伴って、性質別では扶助費、目的別では民生費等の割合がさらに増加していくと見込まれます。

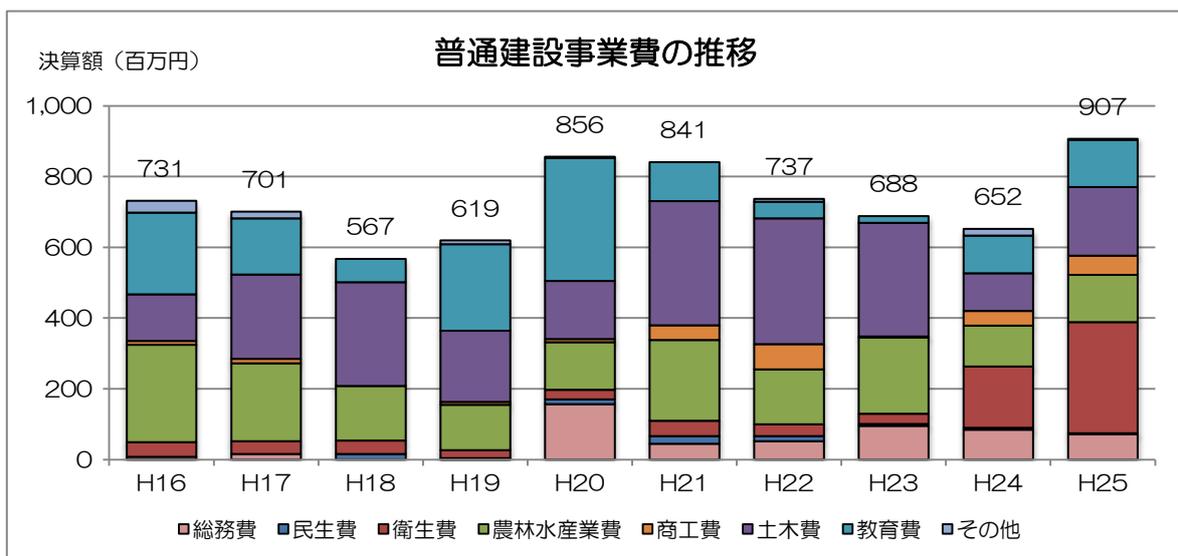
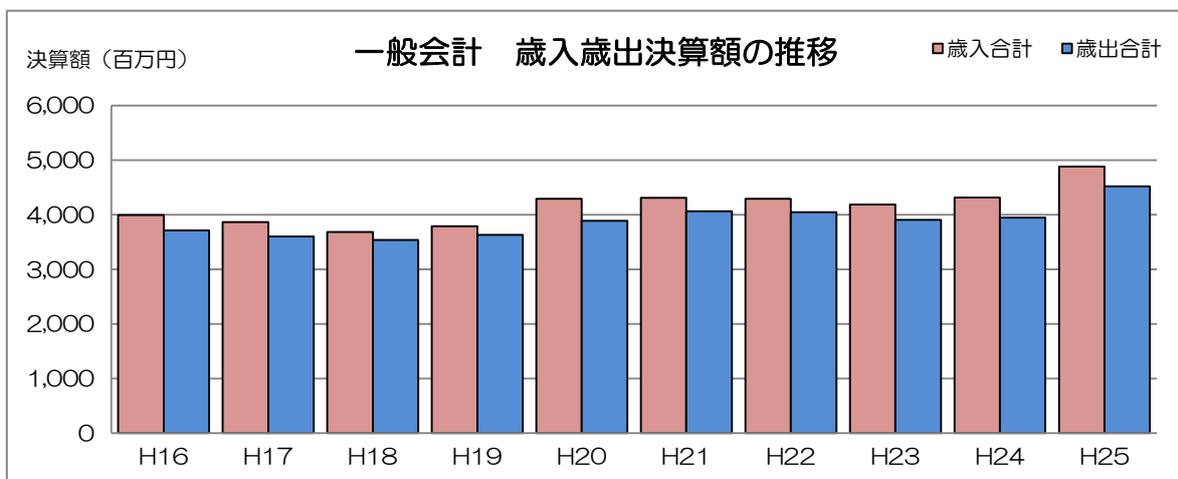
歳入 (単位：千円)		歳出 性質別内訳 (単位：千円)		歳出 目的別内訳 (単位：千円)	
地方税	339,665	人件費	888,671	総務費	560,887
地方交付税	2,360,073	扶助費	339,542	民生費	1,242,466
国庫支出金	275,191	公債費	583,566	衛生費	514,473
県支出金	618,060	物件費	880,896	農林水産業費	420,999
繰入金	255,229	維持補修費	17,017	商工費	125,548
地方債	554,855	繰出金	334,938	土木費	299,006
その他	477,659	積立金	50,181	教育費	461,777
歳入合計	4,880,732	普通建設事業費	906,723	公債費	583,566
		その他	517,583	その他	310,395
		歳出合計	4,519,117	歳出合計	4,519,117



(2) 財政状況の推移

歳入歳出の推移をみると、過去10年間で微増の傾向にあることがうかがえます。

歳出のうち、普通建設事業費についてみてみると、平成25年度においては、町の歳出全体の20%を占めています。平成25年度は過去10年間で最も投資額が大きくなっており、その内訳としては、衛生費が大きな割合を占めていることが分かります。



第2章

公共施設等の現状と将来の見通し

1 対象施設

本計画では町が所有するすべての施設を対象とします。

公共施設等は、建物系公共施設（ハコモノ）、土木系公共施設（インフラ）、企業会計施設の3つに分類し、さらに機能別に以下の分類に整理します。

【施設分類（機能別分類）】

	大分類	中分類	主な施設
建物系公共施設	市民文化系施設	集会施設	ホール・公民館・青年の家
		文化施設	文化センター・文化会館
	社会教育系施設	図書館	図書館
		博物館等	博物館、郷土資料館等、美術館
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館、プール、武道館、サッカー場、テニスコート、野球場
		レクリエーション施設・観光施設	キャンプ場、少年自然の家、観光センター
		保養施設	保養施設
	産業系施設	産業系施設	労働会館・勤労会館、産業振興センター
	学校教育系施設	学校	小学校・中学校・特別支援学校・高等学校
		その他教育施設	総合教育センター、給食センター
	子育て支援施設	幼保・こども園	幼稚園、保育所、こども園
		幼児・児童施設	児童館・こどもの家、子育て支援センター、児童クラブ
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	老人福祉センター、デイサービスセンター、地域包括支援センター、老人憩いの家
		障害福祉施設	障害者支援センター
		児童福祉施設	児童養護施設、母子生活支援施設
		保健施設	保健会館、保健所
		その他社会保険施設	福社会館
	医療施設	医療施設	診療所
	行政系施設	庁舎等	庁舎、支所、市民窓口
		消防施設	消防署、分遣署・出張所
その他行政系施設		環境センター、清掃事務所、備蓄倉庫、防災センター	
公営住宅	公営住宅	町営住宅、一般住宅、教職員住宅	
公園	公園	管理棟、倉庫、便所	
供給処理施設	供給処理施設	ごみ処理場・クリーンセンター、浄化センター	
その他	その他	駐車場・駐輪場、斎場・墓苑、公衆便所、卸売市場、職員住宅	

施設分類（機能別分類）

	大分類	中分類	主な施設
土木系 公共施設	道路	道路	町道、農道
		橋梁	橋梁等
企業会計 施設	上水道施設	上水道施設	浄水処理場、配水場
	下水道施設	下水道施設	下水処理施設
	医療施設	医療施設	市民病院

この分類は、総務省の提供するツールの分類を参考としており、分類の中に「市民」という表記が出てきますが、総務省の提供するツールとの整合性を取るため、そのままの表記としています。

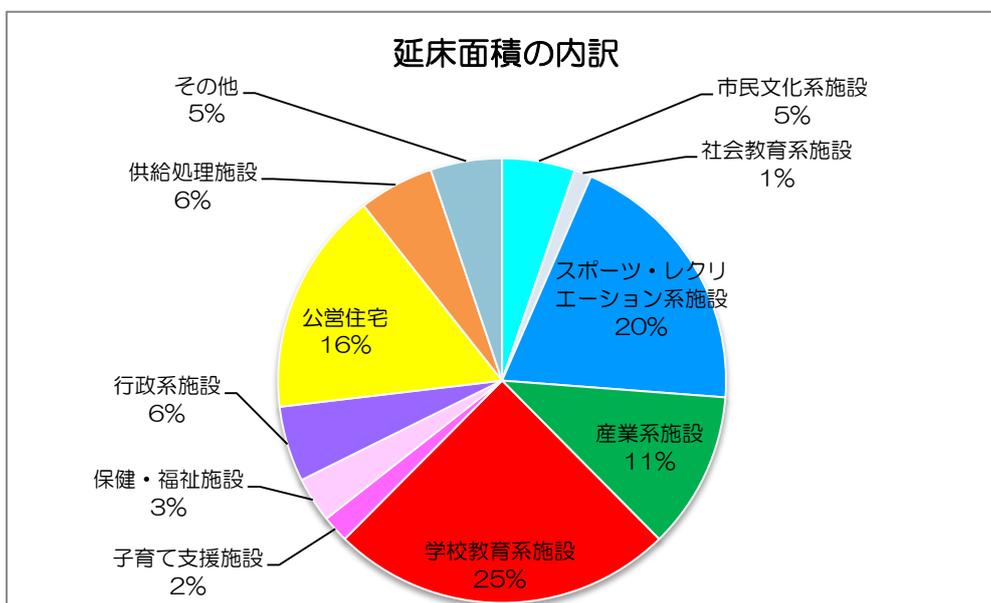
2 建物系公共施設

(1) 建物系公共施設の数量

本町においては、88 施設、55,952 m²の建物系公共施設を保有しています。学校教育系施設（25%）、スポーツ・レクリエーション系施設（20%）、公営住宅（16%）といった施設で保有面積が多くなっています。

【施設の数量】

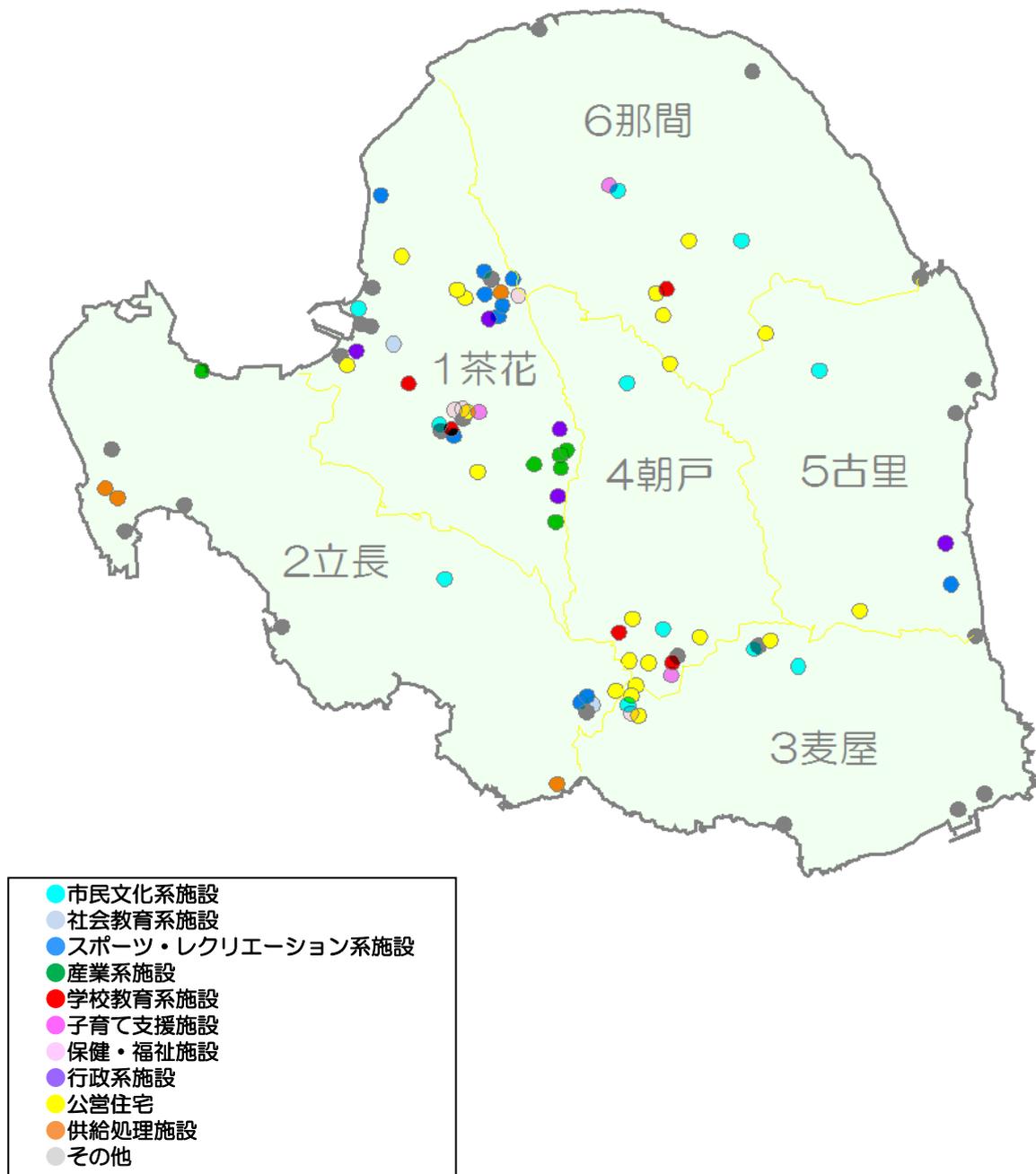
大分類	施設数	延床面積 (m ²)
市民文化系施設	10	2,947
社会教育系施設	2	689
スポーツ・レクリエーション系施設	10	11,026
産業系施設	6	6,393
学校教育系施設	5	13,850
子育て支援施設	3	1,095
保健・福祉施設	3	1,838
行政系施設	5	3,072
公営住宅	15	9,118
供給処理施設	4	3,037
その他	25	2,886
総 計	88	55,952



(2) 建物系公共施設の配置状況

人口の多い茶花地区に多くの施設が集中しています。

【建物系公共施設分布図】



【建物系公共施設配置状況】

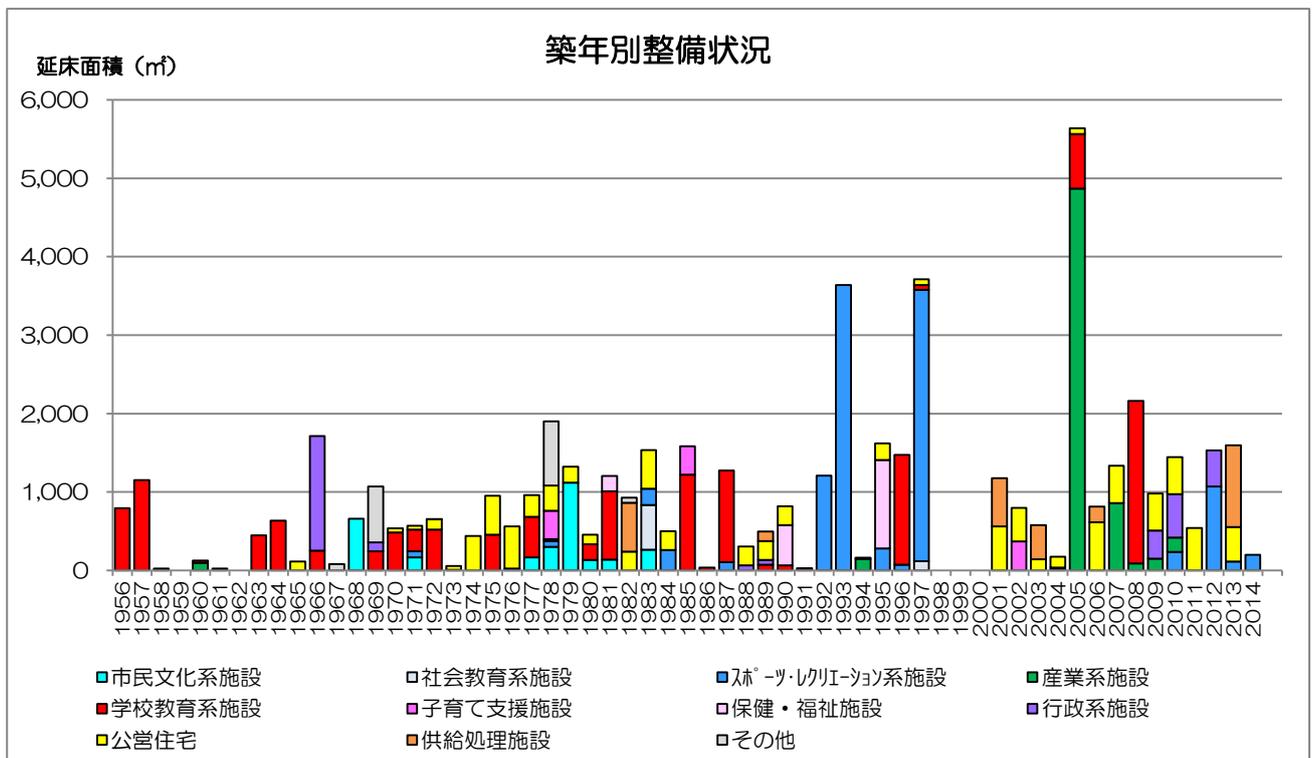
大分類	施設数	茶花	立長	麦屋
		39	13	12
市民文化系施設	10	中央公民館 茶花生活館	立長へき地保健福祉館	城青少年センター 麦屋へき地保健福祉館 東区青少年センター
社会教育系施設	2	図書館	十五夜保存館	
スポーツ・レクリエーション系施設	10	砂美地来館 多目的屋内運動場 与論町誠心館 結田運動広場 B&G艇庫 B&Gプール 総合グラウンド	サザンクロスセンター ゆんぬ体験館	
産業系施設	6	土壌診断センター 堆肥センター 死亡獣畜処理センター 特産品センター ゆんぬ敷料化ラプセンター	と畜場	
学校教育系施設	5	茶花小学校 給食センター		
子育て支援施設	3	茶花こども園		
保健・福祉施設	3	地域包括支援センター 保健センター 地域福祉センター		
行政系施設	4	役場庁舎 消防分遣所 防災センター 叶倉庫		
公営住宅	15	公営住宅（金久団地） 公営住宅（宇和寺団地） 公営住宅（辻宮団地） 公営住宅（与舎団地） 医師住宅 茶花小学校 教員住宅		公営住宅（城住宅） 公営住宅 城団地 城（一般住宅）
供給処理施設	4	清掃センター	与論町リサイクルセンター 一般廃棄物最終処分場 火葬場（昇龍苑）	
その他	26	鹿児島大学活性化センター 貸付 紬織工養成所 貸付 商工会 公衆便所 ウドノスピーチ 公衆便所 漁協前 公衆便所 シーサイドメモリアルパーク 仮設住宅	公衆便所 琴平神社 公衆便所 空港前 公衆便所 与論港 公衆便所 供利港 公衆便所 供利棧橋	麦屋へき地出張診療所 赤崎バースハウス 中金久バースハウス 麦屋漁港 公衆便所 前浜海岸 老人作業所

大分類	朝戸 9	古里 6	那間 9
市民文化系施設	朝戸児童館 叶生活館	古里青少年センター	那間へき地保健福祉館
社会教育系施設			
スポーツ・レクリエーション系施設		百合ヶ浜キャンプ場	
産業系施設			
学校教育系施設	与論小学校 与論中学校		那間小学校
子育て支援施設	与論こども園		那間こども園
保健・福祉施設			
行政系施設		ビーチクリーナ倉庫	
公営住宅	朝戸（一般住宅） 与論小学校 教員住宅 与論中学校 教員住宅		公営住宅（増木名団地） 公営住宅（瀬良座団地） 那間小学校 教員住宅
供給処理施設			
その他	仮設住宅（旧朝戸保育所）	公衆便所 クリスタルビーチ 公衆便所 船倉海岸 公衆便所 皆田海岸	公衆便所 寺崎海岸 公衆便所 宇勝漁港 朝日会館

※与論小学校 教員住宅・与論中学校 教員住宅については、複数建物が各地区に分散して配置していますが、代表地点として朝戸に集計しています。

(3) 建物系公共施設の築年別整備状況

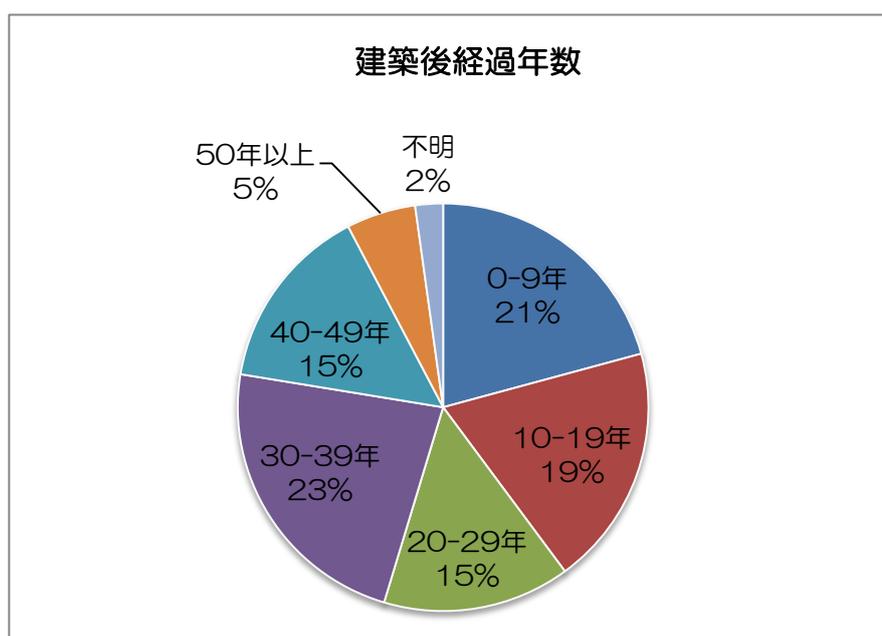
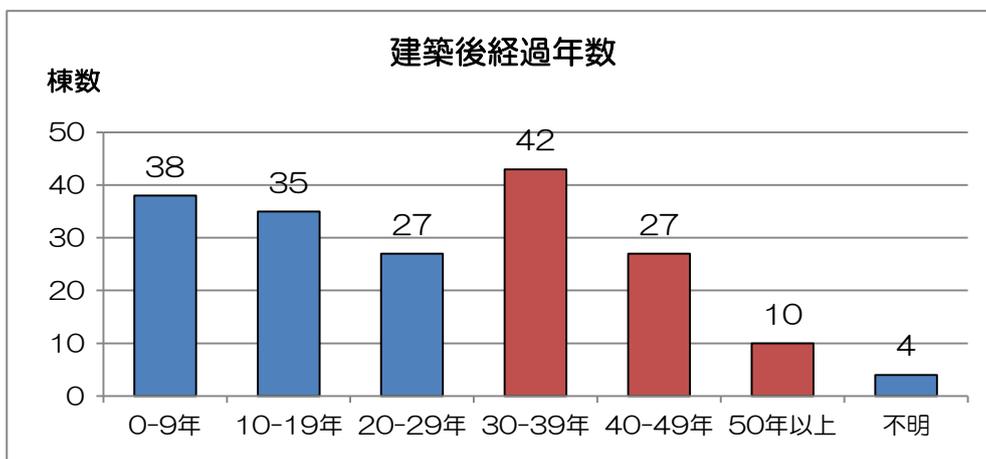
建物系公共施設の建築年別の整備状況をみると、現存している最も建築年の古い建物は1956（昭和31）年度に建築された学校教育系の建物で、その後1966（昭和41）年度に行政系施設（役場庁舎）が建築され、その後、1960年代後半から1990年代では、市民文化系施設（公民館等）、福祉系施設、社会教育系施設（図書館・博物館）、スポーツ・レクリエーション系施設など住民の文化や福祉の向上に力がそそがれ、近年は産業系施設や供給処理施設の建設が進められてきたこと、老朽化した学校施設や公営住宅の建替えが進められていることがわかります。



(4) 建物系公共施設の老朽化状況

① 建築後の経過年数

建物については、一般的に建築後30年が老朽化判定のひとつの目安となっています。与論町の建物184棟のうち、建築後30年から39年経過している建物が最も多く、建築後30年以上経過している建物は80棟あり、全体の約4割を超えています。建築後30年以上経過している建物については、改修の必要性および計画、耐震化・長寿命化等の対応などの対策とそれにかかる経費と、その費用が発生するタイミングを把握し、今後の方針について決定する必要があります。



【建築後 30 年以上経過している建物】

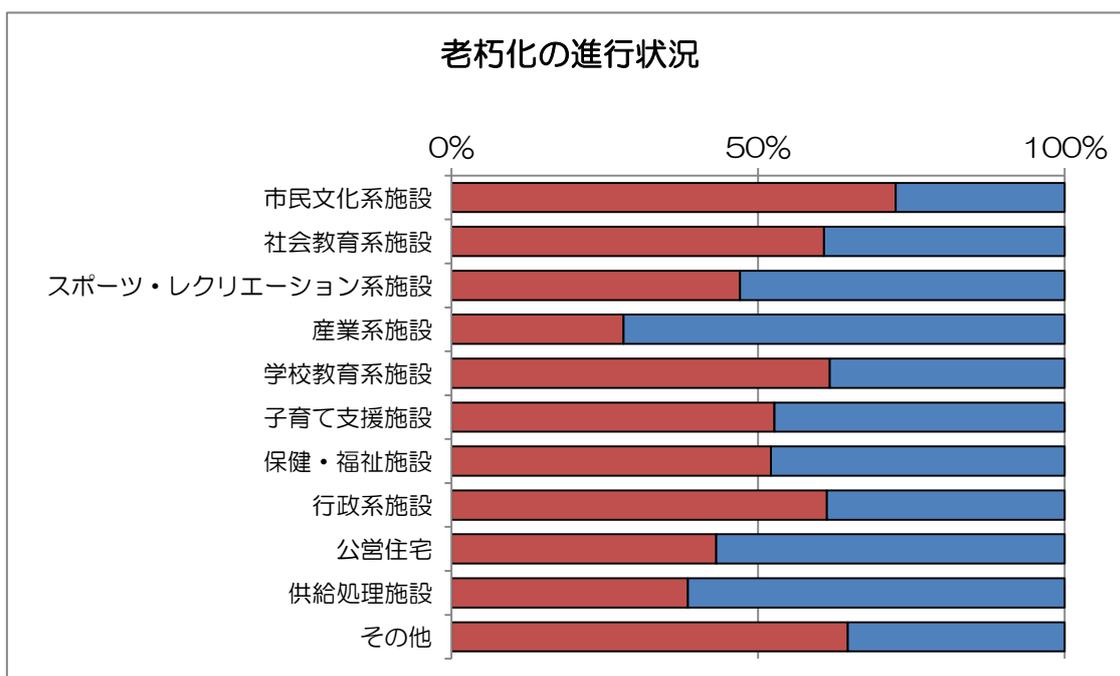
建築年度 (和歴)	建築年度 (西歴)	用途	施設名称	建物名称	延床面積 (㎡)
S31	1956		那間小学校	001 校舎 教室棟	793
S32	1957		茶花小学校	002 校舎 便所	41
			茶花小学校	001 校舎 教室棟	1,111
S33	1958		那間小学校	003 校舎 便所	26
S35	1960		与論中学校	002 校舎 便所	29
			と畜場	と畜場	98
S36	1961		茶花小学校	003 校舎 用務員室	23
S38	1963		那間小学校	004 校舎 教室棟	195
			那間小学校	006 校舎 教室棟	252
S39	1964		与論中学校	009 校舎 教室棟	634
S40	1965		朝戸教員住宅(教員住宅→一般住宅)	19号棟(建設課 一般住宅へ)	40
			公営住宅(城住宅)(奄振)	城住宅	74
S41	1966		茶花小学校	005 校舎 教室棟	252
			役場庁舎	庁舎	1,462
S42	1967		麦屋へき地出張診療所	麦屋へき地出張診療所	83
S43	1968		中央公民館	中央公民館	661
S44	1969		朝日会館	朝日会館(旧那間へき地診療所)	84
			役場庁舎	商工観光課	113
			与論中学校	008 校舎 教室棟	246
			仮設住宅(旧朝戸保育所)	仮設住宅(旧朝戸保育所)	297
			貸付_ 紬織工養成所	紬織工養成所	331
S45	1970		城場納住宅(教員→一般公営)	13号棟(建設課 一般住宅へ)	50
			那間小学校	007 屋内運動場	486
S46	1971		百合ヶ浜キャンプ場・コテージ村	キャンプ場 便所(利用停止中)	37
			百合ヶ浜キャンプ場・コテージ村	キャンプ場 シャワー室	40
			城場納住宅(教員→一般公営)	21号棟(建設課 一般住宅へ)	50
			麦屋へき地保健福祉館(西区公民館)	麦屋へき地保健福祉館(西区公民館)	165
			茶花小学校	021 校舎(茶花幼稚園舎)	277
S47	1972		公衆便所 船倉海岸(使用不可)	公衆便所 船倉海岸(使用不可)	2
			与論小学校	009 校舎便所	33
			那間小学校 教員住宅	11号棟(那間小教員住宅)	50
			公営住宅(金久団地)	公営住宅(金久団地)	79
			与論小学校	008 屋内運動場	488
S48	1973		那間小学校	021 旧那間幼稚園 便所	8
			公営住宅(金久団地)	公営住宅(金久団地)	48
S49	1974		公営住宅(瀬良座団地)	瀬良座団地 1号棟	219
			公営住宅(辻宮団地)	辻宮団地 1号棟	219
S50	1975		与論小学校	021 プール附属棟	30
			公営住宅(辻宮団地)	辻宮団地 3号棟	99
			公営住宅(辻宮団地)	辻宮団地 2号棟	398
			給食センター	給食センター	424

建築年度 (和歴)	建築年度 (西歴)	用途	施設名称	建物名称	延床面積 (㎡)
S51	1976		与論小学校	010 校舎倉庫	26
			公営住宅（瀬良座団地）	瀬良座団地 2号棟	267
			公営住宅（辻宮団地）	辻宮団地 4号棟	267
S52	1977		立長へき地保健福祉館（立長公民館）	立長へき地保健福祉館（立長公民館）	167
			公営住宅（瀬良座団地）	瀬良座団地 3号棟	279
			茶花小学校	008 校舎 教室棟	516
S53	1978		那間小学校	008 校舎 倉庫	24
			与論町誠心館（弓道場）	与論町誠心館（弓道場）	77
			医師住宅	医師住宅 A 棟	83
			東区青少年センター（東区公民館）	東区青少年センター（東区公民館）	133
			那間へき地保健福祉館（那間公民館）	那間へき地保健福祉館（那間公民館）	167
			与論中学校 教員住宅	22号棟（与論中教員住宅）	240
			茶花こども園	茶花こども園	361
			鹿児島大学活性化センター（旧診療所）	鹿児島大学活性化センター	818
S54	1979		医師住宅	医師住宅B棟	83
			那間小学校 教員住宅	12号棟（那間小教員住宅）	120
			古里青少年センター（古里公民館）	古里青少年センター（古里公民館）	133
			朝戸児童館（朝戸公民館）	朝戸児童館（朝戸公民館）	186
			中央公民館	中央公民館（講堂）	802
S55	1980		那間小学校 教員住宅	13号棟（那間小教員住宅）	120
			叶生活館（叶公民館）	叶生活館（叶公民館）	133
			那間小学校	020 旧那間幼稚園 園舎	203
S56	1981		城青少年センター（城公民館）	城青少年センター（城公民館）	137
			地域包括支援センター（旧伝染病棟）	地域包括支援センター（旧伝染病棟）	198
			与論中学校	018 校舎 教室棟	871
S57	1982		老人作業所（現在未使用）	老人作業所	66
			与論小学校 教員住宅	14号棟（与論小教員住宅）	240
			清掃センター	清掃センター 塵芥焼却炉	622
S58	1983		与論小学校 教員住宅	15号棟（与論小教員住宅）	120
			与論中学校 教員住宅	23号棟（与論中教員住宅）	120
			百合ヶ浜キャンプ場・コテージ村	コテージ村 パースハウス	207
			公営住宅（与舎団地）	与舎団地	254
			茶花生活館（茶花公民館）	茶花生活館（茶花公民館）	264
			図書館	図書館	571

②分類別の老朽化状況

施設の分類別に老朽化状況を見てみると、市民文化系施設、社会教育系施設、学校教育系施設、行政系施設といった分野で老朽化が進行しており、産業系施設、供給処理施設は比較的新しいことがわかります。

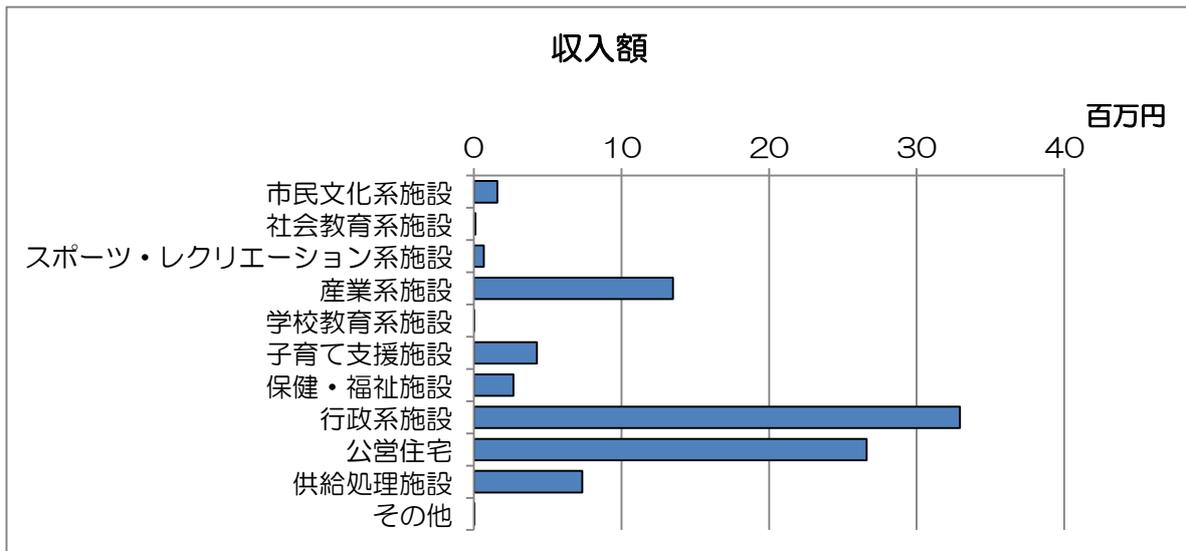
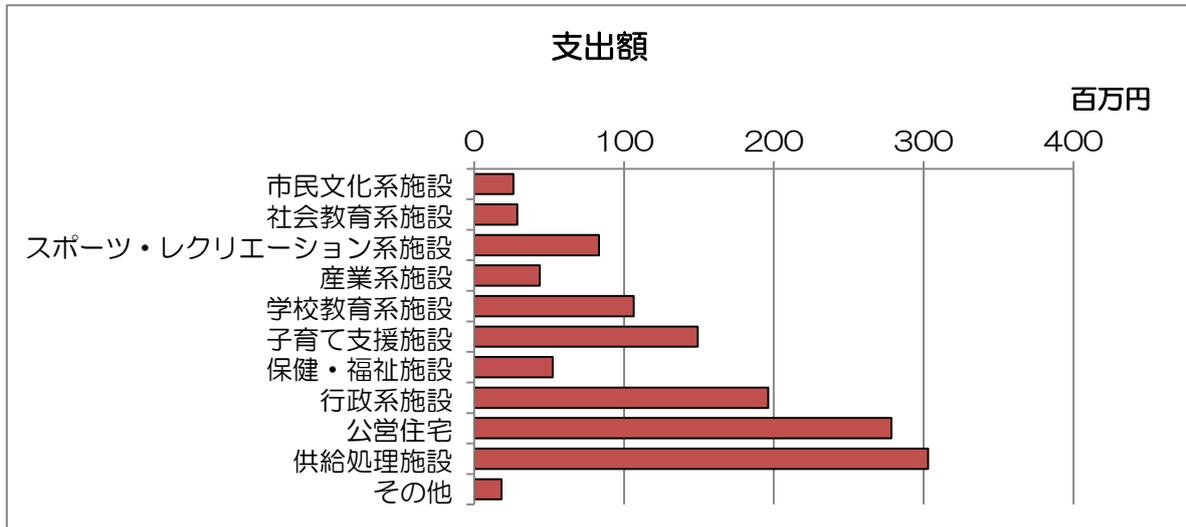
老朽化状況は、建築費総額に占める減価償却済額の割合で計算しており、図の赤色の部分が占める割合が多いほど老朽化が進行していることを意味しています。



(5) 建物系公共施設の利用・収支等の状況

平成25年度決算における歳入歳出データより、施設に関連する収入・支出項目に関して把握を行いました。施設全体の管理運営に係る費用は、年間約13億円が支出されています。それに対して、収入額は約9千万円となっており、収支の比率は7%と非常に低いことがわかります。産業系施設（堆肥センター等）では、収支の比率が約30%となっており、他施設と比較すると高い水準となっています。最も支出額の多いのが供給処理施設（一般廃棄物処理場等）であり、年間3億円が支出されています。

大分類	収入額(円)	支出額(円)	収入/支出
市民文化系施設	1,601,080	26,202,241	6.1%
社会教育系施設	113,780	23,603,996	0.5%
スポーツ・レクリエーション系施設	687,820	88,447,218	0.8%
産業系施設	13,486,026	43,841,777	30.8%
学校教育系施設	27,360	106,432,301	0.0%
子育て支援施設	4,268,880	149,266,427	2.9%
保健・福祉施設	2,690,376	52,413,536	5.1%
行政系施設	32,935,292	132,640,231	24.8%
公営住宅	26,601,671	64,358,298	41.3%
供給処理施設	7,349,281	366,514,906	2.0%
その他	51,630	232,285,853	0.0%
総計	89,813,196	1,286,006,784	7.0%



ここでは、施設に対して町として負担する金額等についてみていきますので、指定管理者により運営される施設については「指定管理料」は「支出」として扱います。施設運営により収入する額についても、指定管理者の収入となりますので、町に入ってくる収入額を見ています。

収入額としては、施設運営により利用者等から得られる金額を見ます。使用料・手数料（施設使用料、書類発行にかかる手数料等）や、財産収入（公営住宅の家賃等）、諸収入（堆肥などの販売収入、給食費等）などが該当し、国からの補助金等については見ていません。支出額としては、施設の運営にかかる人件費、光熱水費、業務委託料（警備委託、保守点検委託等）、修繕費、工事請負費等の金額を見ています。

3 土木系公共施設

(1) 土木系公共施設の数量の把握

与論町各種台帳より、土木系公共施設については、以下の総量について把握しました。なお、農業系施設、港湾施設（漁港）についても本町においては重要な施設であるため、総務省の分類には出てきませんが、状況把握を行っております。

①道路

町道	総延長	142,548 m
	総面積	768,801 m ²
農道（一定要件）	総延長	30,233 m
	総面積	154,982 m ²

②橋梁

橋梁	箇所数	4 箇所
	総延長	100m
	総面積	676 m ²

③農業系施設

ため池	箇所数	24 箇所
	有効貯水量	568 千m ³
コイン給水器		21 箇所

④港湾施設（漁港）

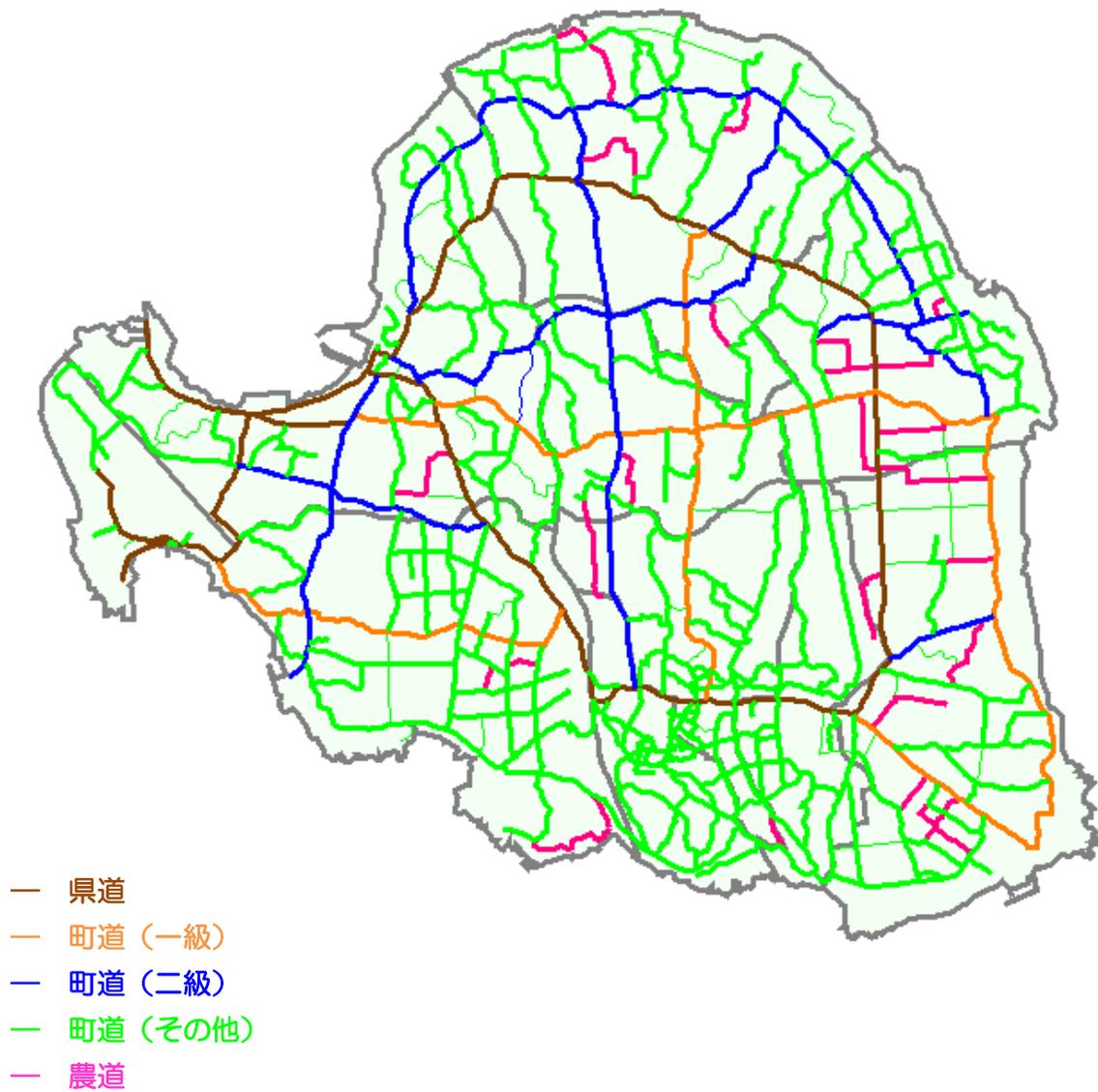
漁港箇所数	2 箇所
-------	------

⑤その他

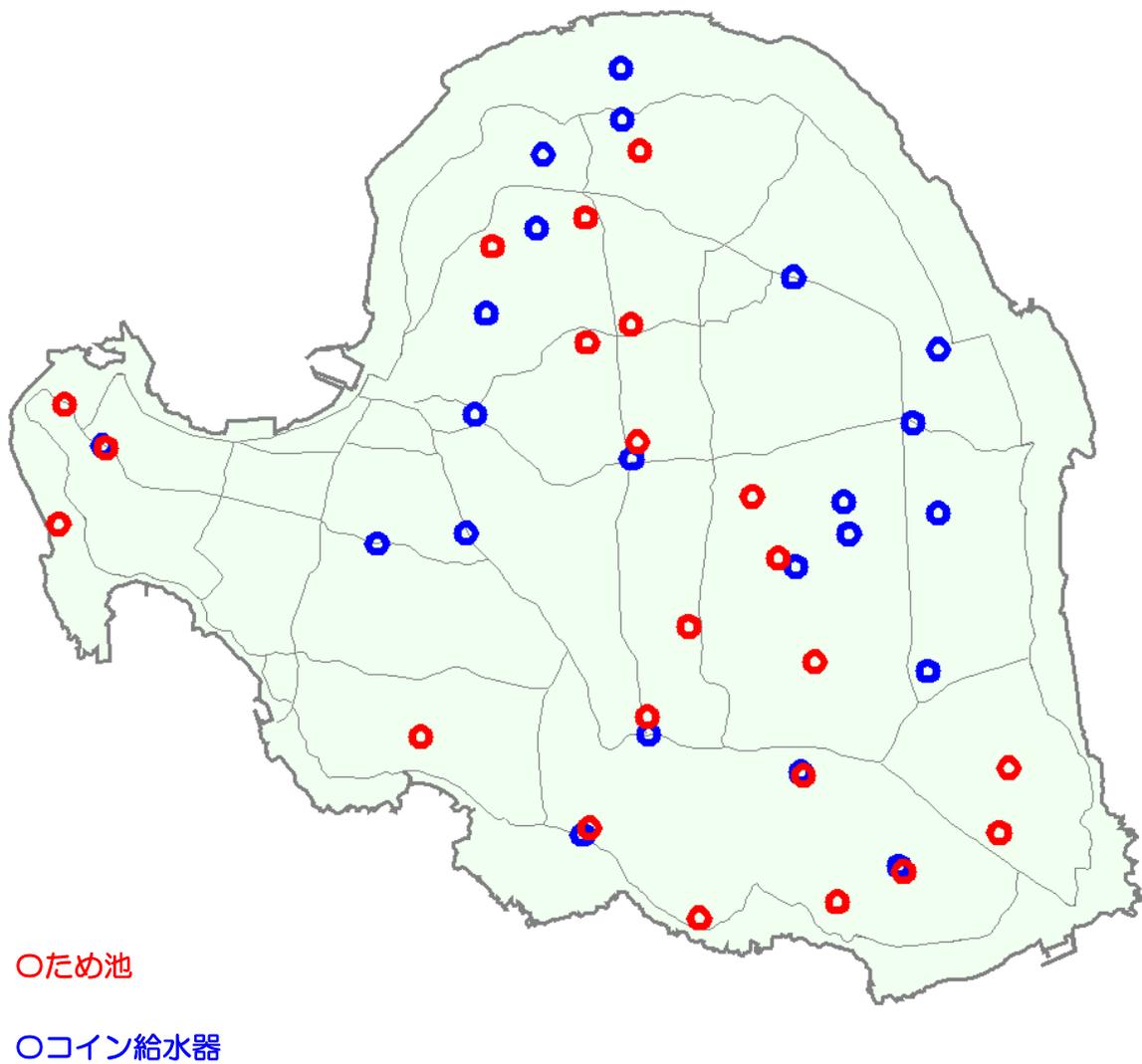
光ファイバー	全域
--------	----

(2) 土木系公共施設の配置状況

【土木系公共施設（道路）の配置状況】



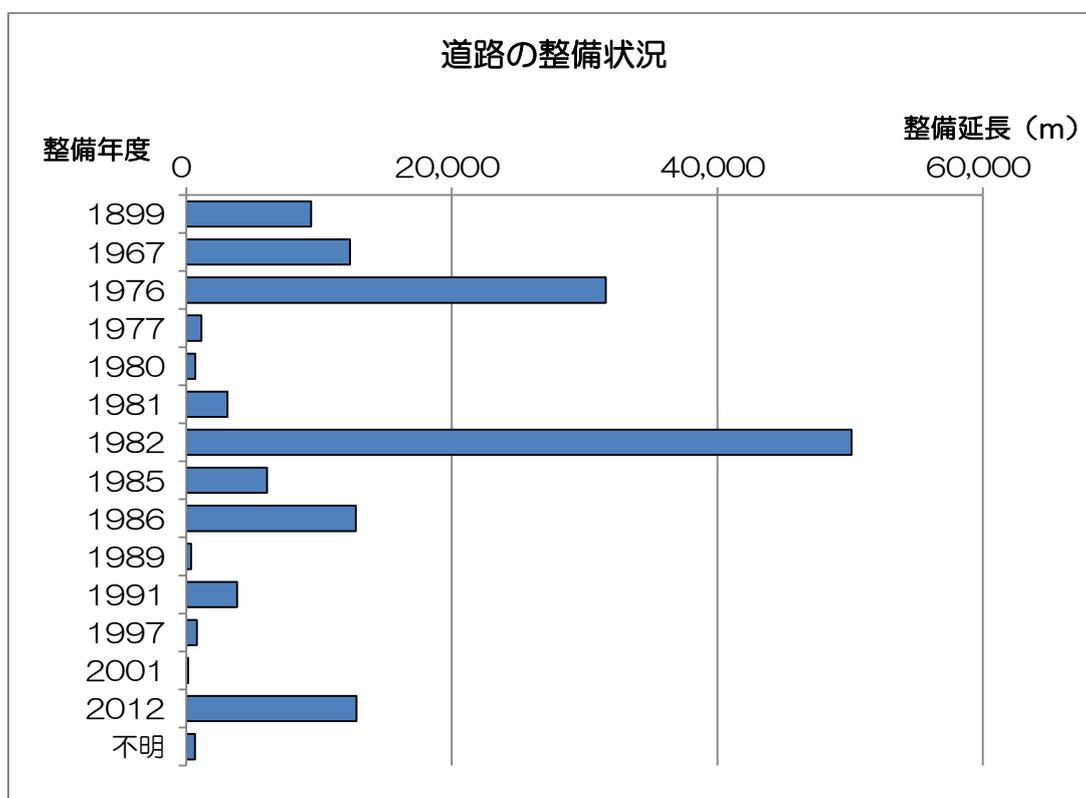
【土木系公共施設（ため池・コイン給水器）の配置状況】



(3) 土木系公共施設の築年別整備状況

農道、ため池については、整備年度のわかる資料がなかったため整備年度については把握できていません。道路に関しては、1976年度と1982年度に大規模に整備を行っています。コイン給水器は1986（昭和61）年度から1991（平成3）年度の期間にまとめて整備を行っています。

【道路 整備年度と延長】



【コイン給水器】

整備年度	設置個所数
1986 (S61)	5箇所
1987 (S62)	3箇所
1989 (H元)	2箇所
1990 (H2)	2箇所
1991 (H3)	5箇所
不明	4箇所
	21箇所

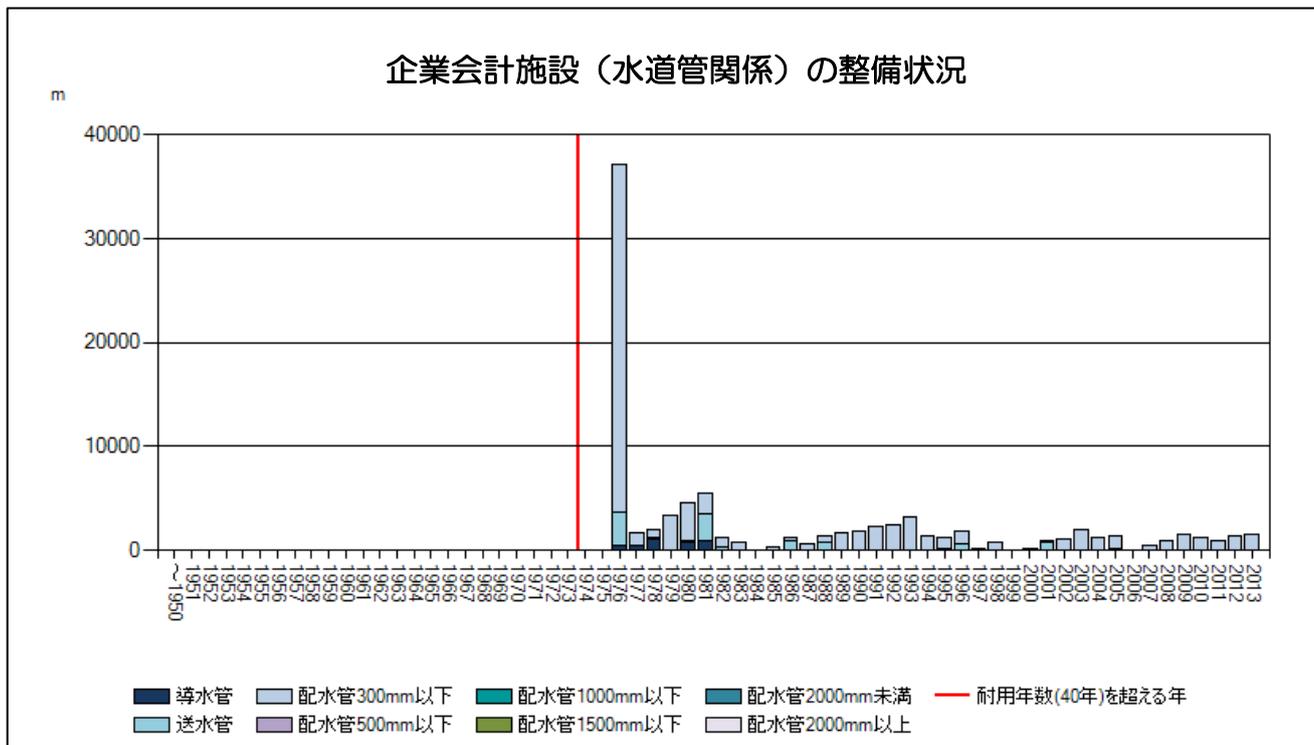
4 企業会計施設

(1) 企業会計施設（水道施設）の状況

与論町水道課固定資産台帳より、上水道施設について、以下の資産の数量について把握しました。

施設名称	数量	取得金額（円）
建物	609.46 m ²	61,345,899
取水設備（井戸、水源池等）	-	44,531,113
浄水設備	-	72,753,784
導水設備（導水管）	（導水管延長）3,943m	53,888,290
送水設備（送水管、受水槽等）	（送水管延長）9,546m	114,149,632
配水設備（配水管、配水池）	（配水管延長）77,343m	519,864,695
淡水化施設構造物	-	191,712,996
その他構築物	-	21,573,302
機械及び装置	-	115,627,303

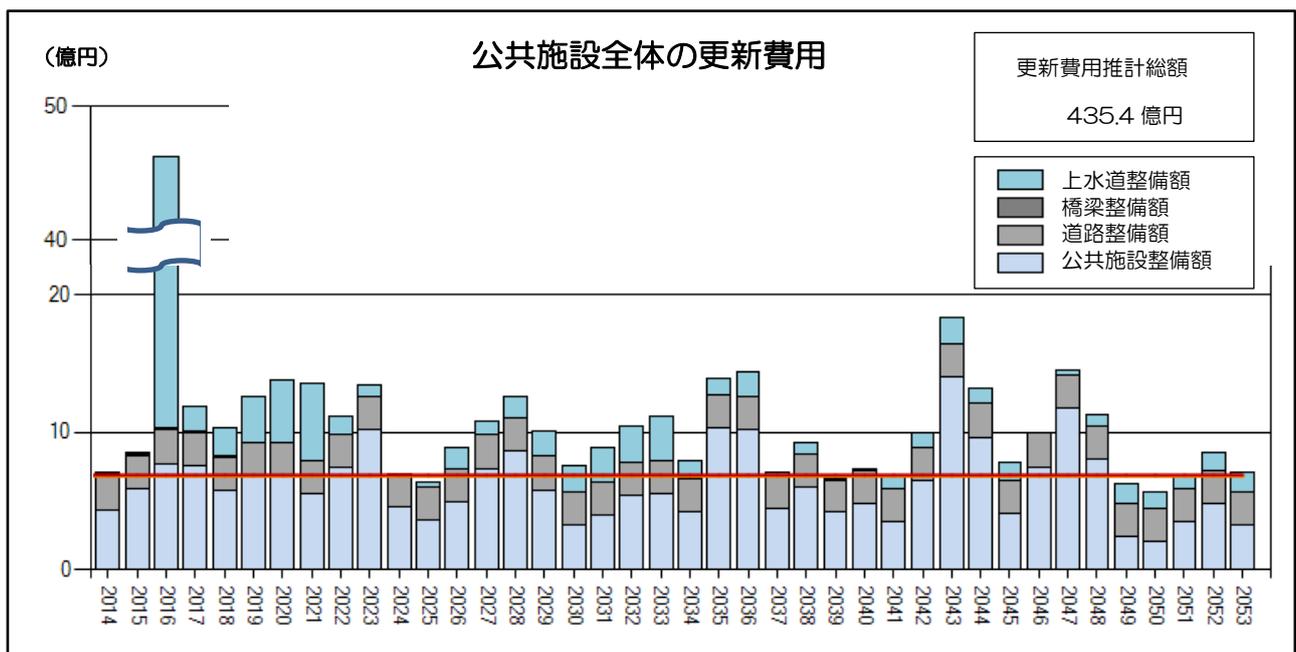
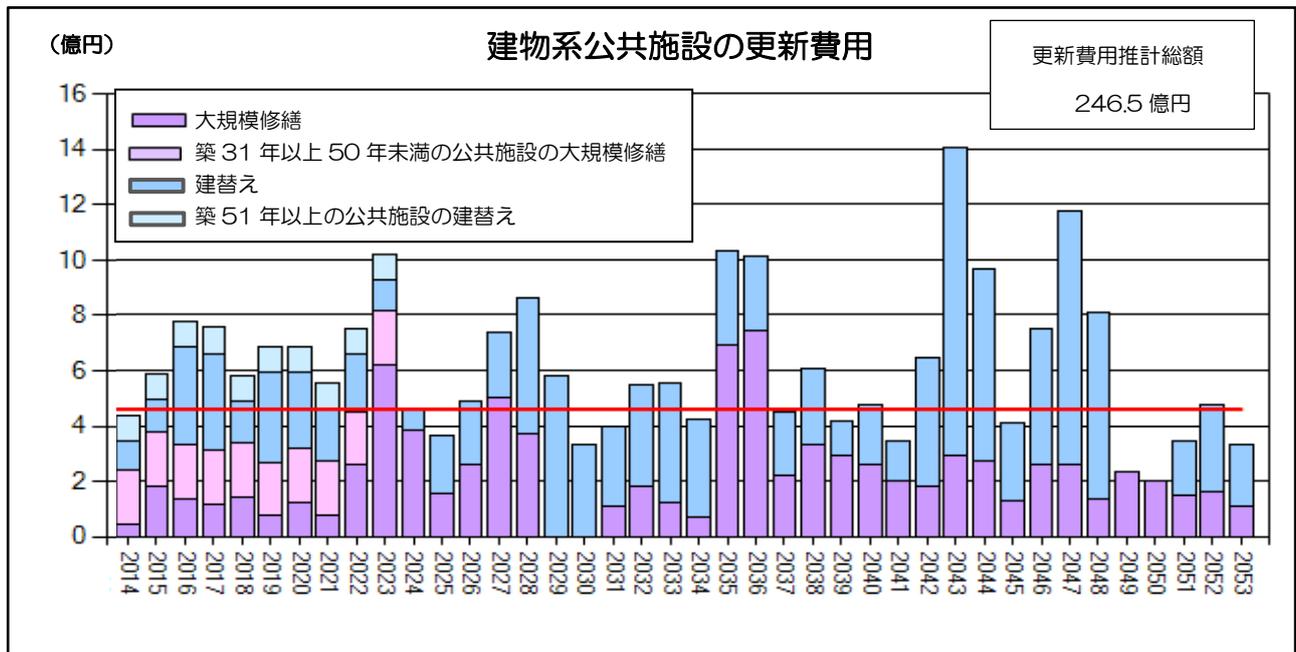
(2) 企業会計施設（水道施設）の築年別整備状況



5 将来の更新費用の見通し

(1) 更新費用推計

本町が所有する公共施設について、すべて大規模改修を実施し現状規模のまま建替えを行った場合にかかる更新費用について試算を行いました。建物系公共施設では、今後40年間で246.5億円(年平均6.2億円)かかるという推計結果になりました。建物系、土木系、企業会計すべての公共施設では、今後40年間で435.4億円(年平均10.9億円)かかるという結果になりました。



インフラも含めた公共施設全体で、40年間での更新費用は435.4億円かかると見込まれています。必要とされる更新費用に対して、過去の施設投資額を見ると、一年あたり平均6.6億円であり、この水準で行くと毎年4.3億円程の経費が不足することが見込まれます。

過去の施設投資額は、建物系・土木系の公共施設については、一般会計における普通建設事業費から用地取得分を差し引いた金額の5箇年平均の額を、企業会計においては、固定資産台帳における固定資産の取得価額から計算しています。毎年厳しさを増す財政状況を考慮すると、今後もこの水準の費用を確保し続けることは困難であると思われます。

	建物系 公共施設	土木系 公共施設	企業会計	合計
更新費用（40年間総額）	246.5億円	97.0億円	91.9億円	435.4億円

一年あたり

	建物系 公共施設	土木系 公共施設	企業会計	合計
更新費用（一年あたり）	6.2億円	2.4億円	2.3億円	10.9億円
施設投資額（5箇年平均）	4.6億円	1.7億円	0.3億円	6.6億円
不足する額	▲1.6億円	▲0.7億円	▲2.0億円	▲4.3億円

(2) 更新費用推計条件設定

公共施設等更新費用試算ソフト（総務省）による更新費用シミュレーションの条件設定は以下の通りです。

- 更新費用の推計額
事業費ベースでの計算とする。一般財源負担見込み額を把握することが困難であるため。
- 計算方法
耐用年数経過後に現在と同じ延べ床面積等で更新すると仮定して計算する。
延べ床面積×更新単価
- 更新単価
すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価を基に用途別に設定された単価を使用する。また、建替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等については含むものとして想定している。
- 大規模改修単価
建替えの6割と想定し、この想定単価を設定する。
- 耐用年数
標準的な耐用年数とされる50年を採用することとする。
日本建築学会「建物の耐久計画に関する考え方」より
- 大規模改修
建設後30年で行うものとする。
- 地域格差
地域差は考慮しないものとする。
- 経過年数が31年以上40年までのもの
今後10年間で均等に大規模改修を行うものとして計算する。
- 経過年数が41年以上のもの
建替え時期が近いので、大規模改修は行わずに50年を経た年度に建替えるものとして計算する。
- 耐用年数が超過しているもの
今後10年間で均等に更新するものとして計算する。
- 建替え期間
設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し、建替え期間を2年間として計算する。
- 修繕期間
設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し、修繕期間を2年間として計算する。

総務省公共施設等更新費用試算ソフト 更新単価

施設用途	大規模改修		建替え	
	年	万円/㎡	年	万円/㎡
市民文化系施設	25	万円/㎡	40	万円/㎡
社会教育系施設	25	万円/㎡	40	万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	20	万円/㎡	36	万円/㎡
産業系施設	25	万円/㎡	40	万円/㎡
学校教育系施設	17	万円/㎡	33	万円/㎡
子育て支援施設	17	万円/㎡	33	万円/㎡
保健・福祉施設	20	万円/㎡	36	万円/㎡
医療施設	25	万円/㎡	40	万円/㎡
行政系施設	25	万円/㎡	40	万円/㎡
公営住宅	17	万円/㎡	28	万円/㎡
公園	17	万円/㎡	33	万円/㎡
供給処理施設	20	万円/㎡	36	万円/㎡
その他	20	万円/㎡	36	万円/㎡

施設用途	更新年数	更新単価
道路	15 年	4,700 円/㎡
橋梁	60 年	425 千円/㎡
上水道	60 年	100~923 千円/㎡
下水道	50 年	61~295 千円/㎡

6 公共施設における現状と課題

① 施設の老朽化

- 施設の老朽化が進んでおり、今後、施設の安全性を保つためにも、修繕・更新にかかる経費はますます増加することが見込まれます。厳しい財政状況のもとでは、施設の維持管理、運営に必要な経費の捻出をし続けていくことが困難となることが予想されます。
- 施設保有の必要性を検証し、適切で計画的な維持管理、長寿命化等に努めることで財政負担の軽減・平準化を図る必要があります。

② 住民ニーズの変化

- 総人口の減少とともに、少子高齢化が急速に進んでいることから、施設に対するニーズも大きく変化していくことが予想されます。
- 社会環境の変化やニーズの変化を見極めながら、既存施設の必要性の見直し、複数施設の機能集約化、未利用財産の処分等、将来の財政負担の軽減するために、保有総量の適正化を図りながらも、サービスを落とさない効率的な施設運営の工夫をしていく必要があります。

③ 財源の不足

- 今後、建替え・大規模改修などが必要となる施設が増え、施設にかかる投資的経費はますます増加することが見込まれます。高齢化に伴う税収の減少、扶助費の増加などにより、ますます厳しくなる財政状況の中、公共施設等の更新に当てられる財源の確保はさらに難しくなることが予測されます。
- 施設保有の必要性を検証しながら、適切で計画的な維持管理、長寿命化等に努め、財政負担の軽減・平準化を図る必要があります。財政は今後とも厳しい状況が続くことが見込まれることから、歳入・歳出両面にわたる行財政改革に引き続き取り組む必要があります。

第3章

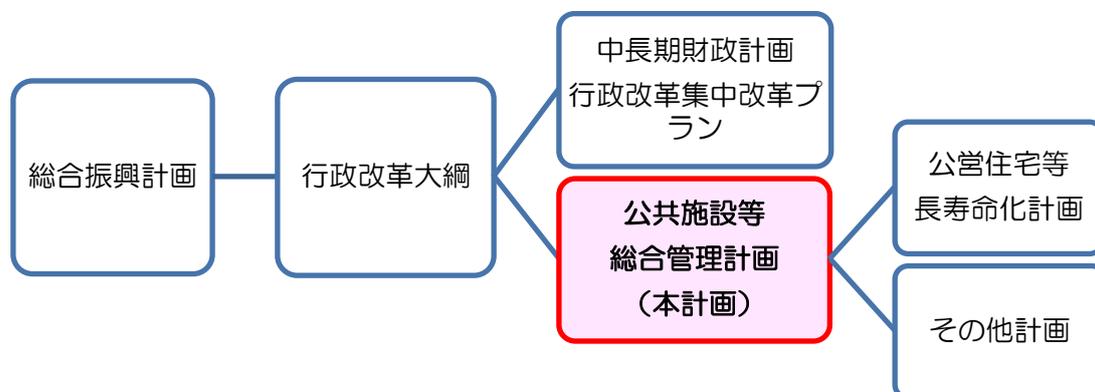
公共施設等の総合的な管理 に関する基本方針

1 公共施設等総合管理計画の目的

本計画は、本町における公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって計画的に更新・統廃合・長寿命化などを行うことで、財政負担を軽減・平準化につなげることを目的とし、公共施設等の総合的かつ計画的な管理推進の基本方針を取りまとめたものです。

2 本計画の位置付け

下図は、公共施設等総合管理計画本計画の体系図を示しています。本計画は、「総合振興計画」及び「行政改革大綱」を下支えする計画であり、「中長期財政計画」や「行政改革集中改革プラン」等と連動して、各政策分野の中で公共施設面の取組みに対して横断的な指針を提示するものです。また、「公営住宅等長寿命化計画」などの個別の公共施設計画については、本計画を上位計画と位置づけ、本計画の方針との整合性や計画自体の実現可能性を計っていくこととします。



3 計画期間

公共施設は50年以上の長期間継続して使用するものであるため、長期的な視点を持って今後30年から40年先を見据えた将来推計を実施し、方向性や目標値の設定を行いますが、社会環境の変化や人口動態の変化などを考慮し、本計画の計画期間は、平成27年度から平成36年度までの10年間とします。

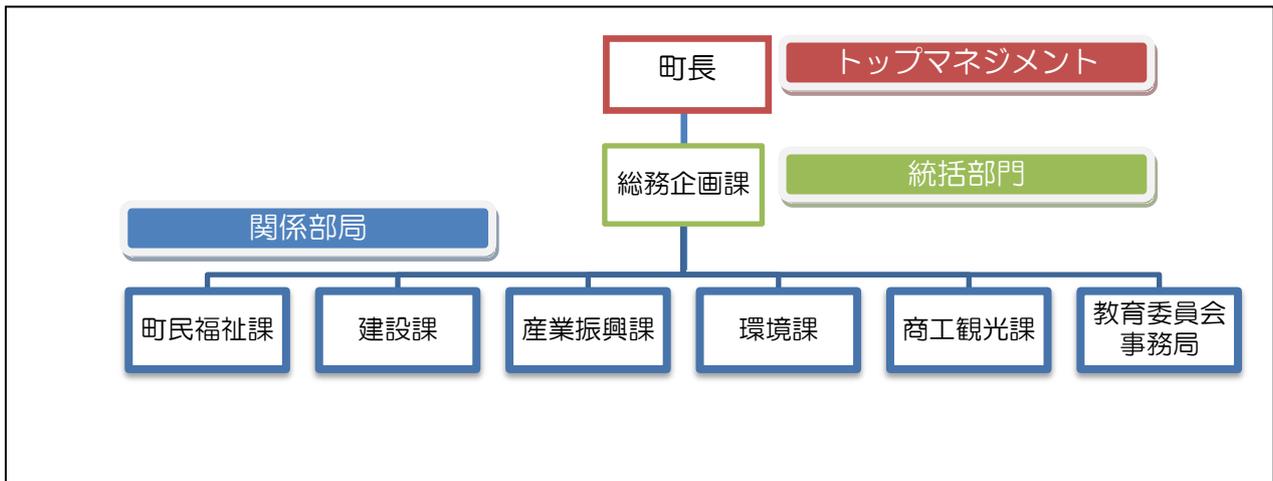
計画内容は社会情勢の変化や財政事情、事業の進捗状況等に応じて、計画期間中においても必要に応じて見直しを行うものとします。

計画期間：平成27年度から平成36年度までの10年間

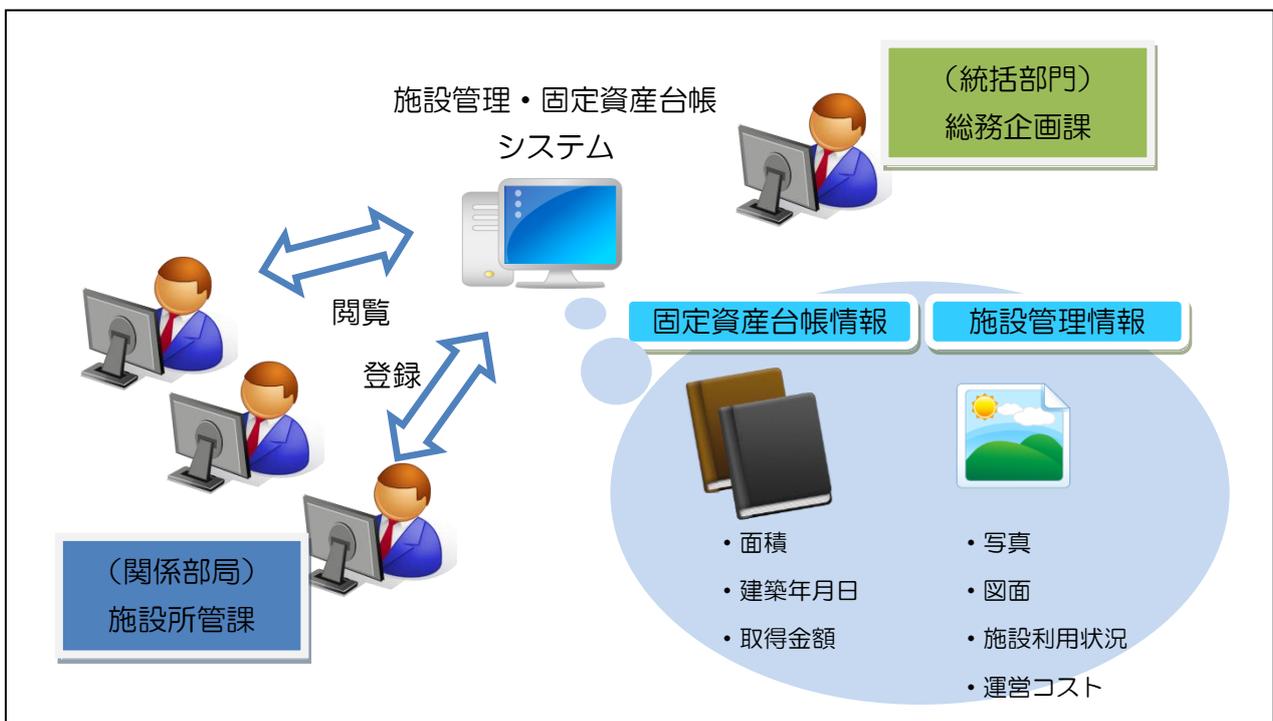
4 推進体制

各部署の保有する施設情報について一元管理を行い、効率的な維持管理を推進する目的で、総務企画課で導入している市内の施設管理・固定資産台帳システムを活用し、関係部署と連携をとりながら推進を図ります。

【全庁的な取り組み体制】



【情報管理・共有方策】施設管理・固定資産台帳システムを活用



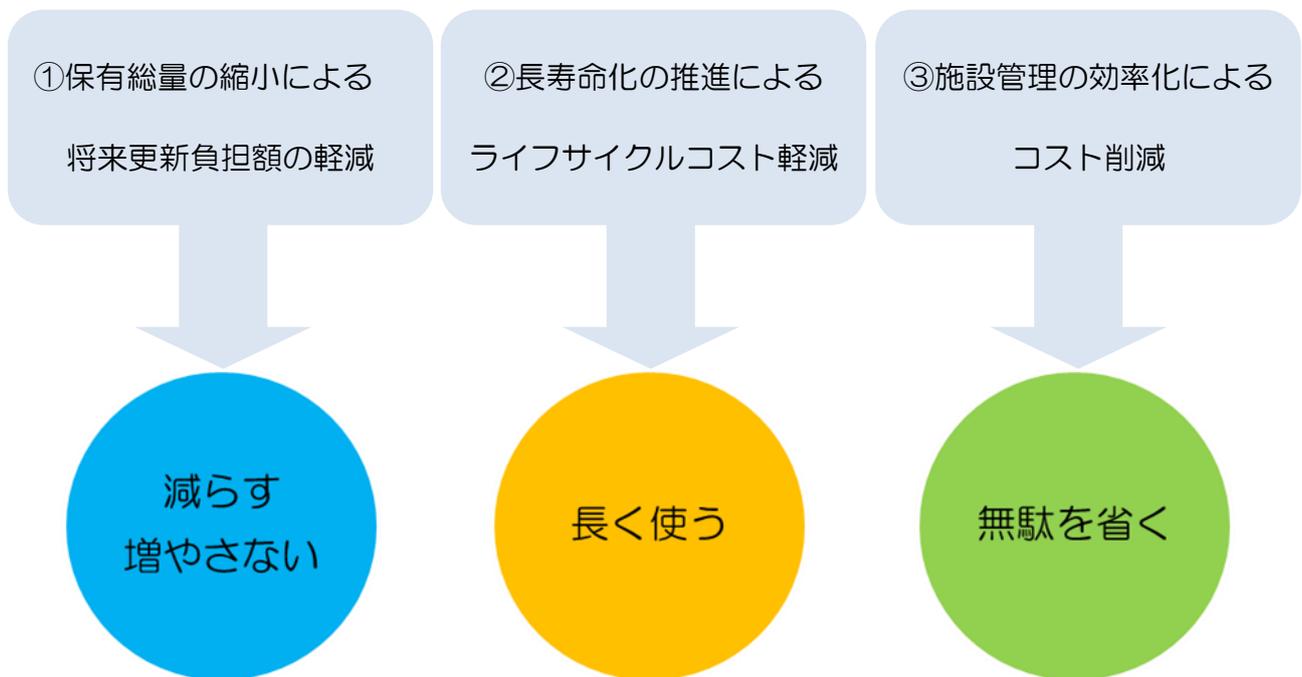
5 基本方針

(1) 基本方針

本町においては、施設の老朽化、住民ニーズの変化、財源の不足といった課題に直面しています。住民の安全を確保し、福祉の向上を実現していくために、財源の確保が最重要課題となります。今後、収入が増えることは見込めないため、公共施設の維持管理・公共サービスの提供にかかっているコスト、将来かかるであろうコストの削減をすることで必要な財源に充てていく、それ以外の手段はありません。将来の財政負担の軽減・平準化していくために、総合的・長期的な視点で施設のマネジメントを行っていくことが重要となります。

公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進していくための基本方針について、以下の通り定めます。

【基本方針】



(2) 基本的な考え方

① 保有総量の縮小による将来更新負担額の軽減

減らす

現在利用されておらず将来にわたる利活用の見込みが低い施設については廃止の決断をします。廃止となった施設については、積極的な売却・除却等を行います。利用状況の検証や施設間の調整等を図り、施設の統合・複合化を推進します。

増やさない

新規施設の建設や施設の更新等が必要となった場合、まず既存施設の有効利用（機能移転、複合化、用途変更等）について検討します。将来的な維持管理コストの試算を必ず実施したうえで判断をします。

② 長寿命化の推進によるライフサイクルコストの低減

長く使う

今後維持していく施設については、計画的な点検や修繕等により、予防保全型の維持管理を実施し、施設の長寿命化を図ります。現在の建替えのタイミングを50年から70年に延ばす。

③ 施設管理の効率化によるコスト削減

無駄を省く

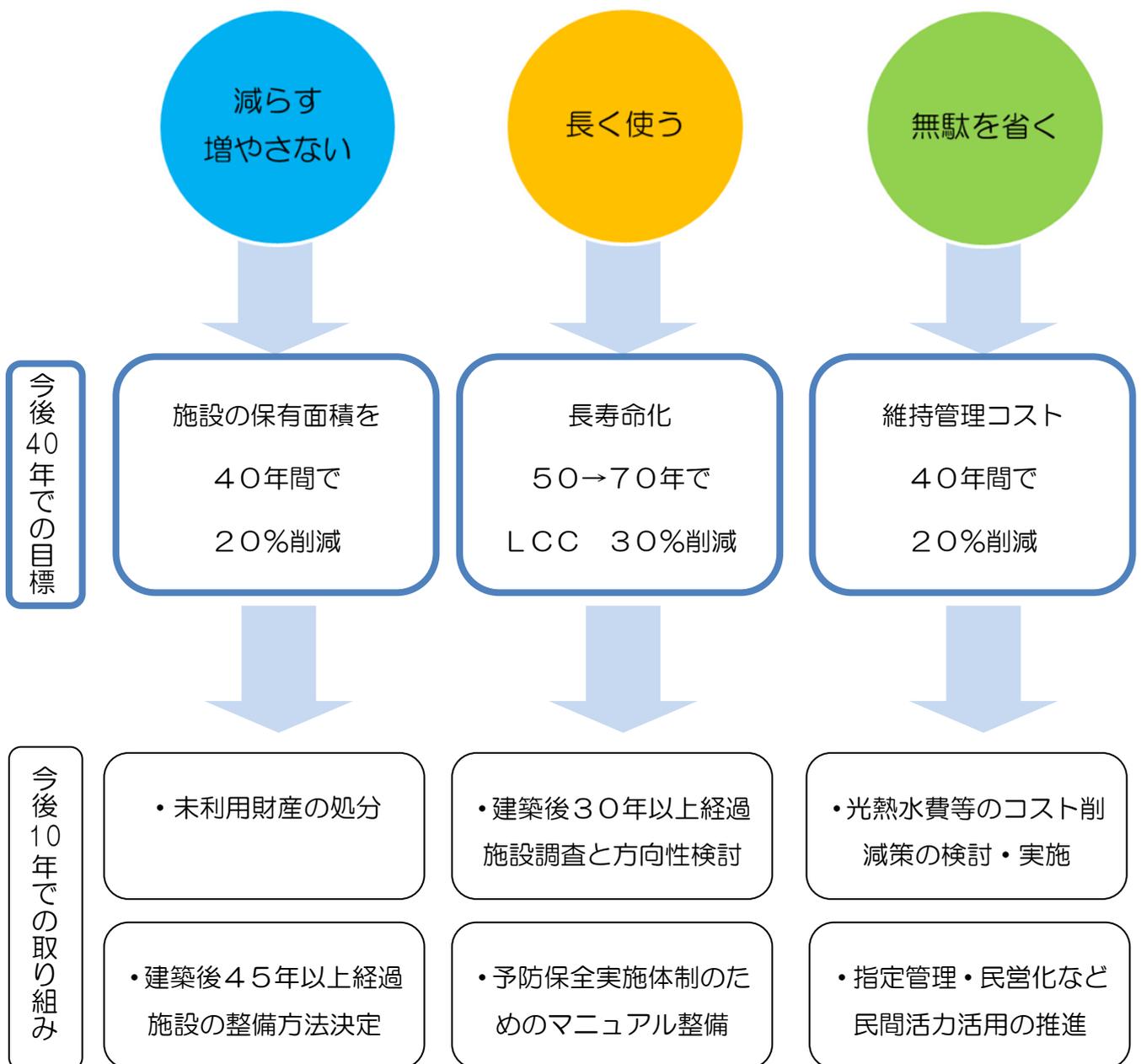
今後維持していく施設の管理に当たっては、民間委託の推進や指定管理者制度の導入などの民間ノウハウを活用する取組を推進しつつ、PFI/PPPなど、民間の資本、経営能力及び技術力を活用した施設管理の効率化やサービスの向上等について検討を行います。

6 目標設定

(1) 目標数値

各基本方針に対する目標値を以下の通り設定します。

【基本方針に対する目標値】



7 個別方策の実施方針について

(1) 点検・診断等の実施方針

- 建物の劣化及び機能低下を早期発見するための、点検項目・点検頻度等について検討し、マニュアル等の整備を行います。
- 委託契約により実施している保守・点検・整備について、委託契約どおりに実施されているかどうか委託先から確実に報告を受け実態を把握します。
- 点検・診断結果については、その結果を記録・蓄積して老朽化対策等に活用します。

(参考資料) 公共施設診断の対象となる評価項目例

評価項目	評価内容
安全性	・敷地安全性（耐災害）、建物耐震・耐風・耐雪・耐雨・耐落雷安全性、防火安全性、事故防止性、防犯性、空気質・水質安全性
耐久性	・建物部位（構造・外装など）の耐久性・劣化状況
不具合性	・施設各部位（構造・仕上・付帯設備・建築設備）の不具合性
快適性	・施設快適性（室内環境・設備）、立地利便性
環境負荷性	・施設の環境負荷性（省エネ、有害物質除去など）
社会性	・地域のまちづくりとの調和、ユニバーサルデザイン（バリアフリー化）
耐用性	・経過年数と耐用年数、変化に対する追従性、計画的な保全・大規模改修
保全性	・維持容易性、運営容易性、定期検査の履行
適法性	・建築法規、消防法、条例
情報管理の妥当性	・情報収集、情報管理、情報利活用
体制・組織の妥当性	・統括管理体制、管理体制、トップマネジメントへの直属性
顧客満足度	・顧客満足度、職員満足度
施設充足率	・地域別施設数量の適正性、用途別施設数量適正性、余剰スペース
供給水準の適正性	・供給数量適正性（敷地面積、建物面積など）
施設利用度	・施設利用率、空室率
点検・保守・改修コストの適正性	・点検・保守費、清掃費、警備費、改修費・大規模改修費、更新費
運用コストの適正性・平準化	・運用費、水道光熱費
ライフサイクルコストの適正性	・ライフサイクルコスト

(出展: FM 評価手法・JFMES13 マニュアル(試行版))

(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

- 維持管理にあたっては、指定管理者制度の導入などの民間ノウハウを活用する取組を推進し、施設管理の効率化やサービスの向上を行います。
- 修繕にあたっては、計画的な予防保全型の管理を行うことにより、トータルコストの縮減を図るとともに、大規模改修等の実施にあたっては、緊急性・重要性等を踏まえて実施時期の調整を行うことにより、財政負担の平準化を図ります。
- 更新する場合は、公共施設のコンパクト化や効率化の観点から、統合や複合化について検討を行います。
- 維持管理・修繕・更新等の履歴を管理・蓄積し、老朽化対策等に活かします。
- 建築後45年以上経過している施設については、各施設の今後の整備方法を決定します。

【築45年以上の施設】

施設名称	建築年度	経過年数	建物棟数	延床面積(m ²)	今後の整備等の予定
那間小学校	S31	58	11	2126.00	耐震診断 体育館をH27年度工事
茶花小学校	S32	57	11	3018.20	平成26年度校舎補強工事実施
と畜場	S35	54	1	98.29	平成26年度建替え実施
公営住宅(城住宅)(奄振)	S40	49	1	74.40	平成33年度建て替え予定
朝戸教員住宅(一般住宅)	S40	49	1	40.00	未定
役場庁舎	S41	48	3	2128.96	新庁舎検討委員会を設置
麦屋へき地出張診療所	S42	47	1	82.60	未定
中央公民館	S43	46	2	1463.40	未定
貸付_紬織工養成所	S44	45	1	331.00	未定
朝日会館	S44	45	1	83.60	未定
仮設住宅(旧朝戸保育所)	S44	45	1	297.00	未定

(※建築年度は代表建物の建築年度)

(3) 安全確保の実施方針

- 点検・診断等により危険性が認められた施設については、立入禁止等の安全措置を実施し、利用者の安全確保を図ります。
- 今後も継続利用する施設については、緊急性・重要性を勘案し、必要な改修工事等を実施します。
- 用途廃止され、かつ今後も公共施設として利活用する見込みのない施設等については、速やかに除却・売却等の検討を行います。

(4) 耐震化の実施方針

- 防災拠点となる庁舎及び災害時避難所に指定されている施設については、耐震診断及び耐震改修工事を計画的に実施し、災害時の安全を確保します。

(5) 長寿命化の実施方針

- 計画的な定期点検の実施、予防保全型の修繕に切り替えていくことで、施設の長寿命化を図りライフサイクルコストを低減します。
- 今後建設する施設については、建設技術が向上していることも踏まえ、70年使うことを目標とします。
- 建築後30年以上経過している建物について、調査を実施し、各施設の今後の方向性を検討します。

【築30年以上（45年未満）経過している施設】

施設名称	経過年数	建築年度	建物棟数	施設面積 (㎡)	備考
城揚納住宅（教員→一般公営）	44	S45	2	100.00	平成25年3月用途廃止転用→建設課
麦屋へき地保健福祉館（西区公民館）	43	S46	1	165.28	平成7年3月 水洗トイレへの改造
公営住宅（金久団地）	42	S47	2	127.02	平成32年度建替え予定
公衆便所 船倉海岸	42	S47	1	2.26	使用不可にしている
公営住宅（辻宮団地）	40	S49	4	983.27	平成27年度から長寿命化個別改善対応予定
公営住宅（瀬良座団地）	40	S49	3	765.25	平成29年度から長寿命化個別改善対応予定
給食センター	39	S50	1	424.00	
立長へき地保健福祉館（立長公民館）	37	S52	1	166.60	
東区青少年センター（東区公民館）	36	S53	1	132.50	
那間へき地保健福祉館（那間公民館）	36	S53	1	166.60	
与論町誠心館（弓道場）	36	S53	1	77.00	
茶花こども園	36	S53	1	360.60	
医師住宅	36	S53	2	165.00	改修5,092,500
与論中学校 教員住宅	36	S53	8	982.00	
鹿児島大学活性化センター	36	S53	1	817.55	国立大学法人鹿児島大学へ賃貸 平成22年3月16日 改修工事
朝戸児童館（朝戸公民館）	35	S54	1	186.00	
古里青少年センター（古里公民館）	35	S54	1	132.50	
那間小学校 教員住宅	35	S54	6	503.00	
叶生活館（叶公民館）	34	S55	1	132.50	
城青少年センター（城公民館）	33	S56	1	137.39	
地域包括支援センター	33	S56	1	198.00	平成19年3月
清掃センター	32	S57	2	742.00	平成27年度以降建替え予定
与論小学校 教員住宅	32	S57	5	573.00	
老人作業所	32	S57	1	66.00	現在未使用
茶花生活館（茶花公民館）	31	S58	1	264.00	
図書館	31	S58	1	571.13	
公営住宅（与舎団地）	31	S58	1	254.25	平成31年度 長寿命化個別改善対応予定
総合グラウンド	30	S59	2	260.00	
貸付_商工会	-	不明	2	131.40	法務局廃止に伴い国から譲渡

（※建築年度は代表建物の建築年度）

(6) 統合や廃止の推進方針

- 施設の老朽化、利用者数、管理運営コスト等の状況を把握し、改善、廃止等の方向性についての判断材料の整理を行います。
- 現在利用されておらず将来にわたる利活用の見込みが低い施設については、その必要性を検討し、必要がないと判断される施設については廃止の決断をします。廃止となった施設については、用途変更・積極的な売却・除却等に努めます。
- 新規施設の建設や施設の更新等が必要となった場合、まず既存施設（民間施設も含む）の有効利用について検討するとともに、将来的な維持管理コストの試算も行い判断するものとします。

【現在行政用に使っていない施設】

施設名称	経過 年数	建築 年度	建物 棟数	施設面積 (㎡)	備考
鹿児島大学活性化センター	36	S53	1	817.55	国立大学法人鹿児島大学へ賃貸
貸付_紬織工養成所	45	S44	1	331.00	1F：工場、2F：紬組合
貸付_商工会	-	不明	2	131.40	法務局廃止に伴い国から譲渡
麦屋へき地出張診療所	47	S42	1	82.60	未利用（地区公民館倉庫に利用）
老人作業所	32	S57	1	66.00	現在未利用
朝日会館	45	S44	1	83.60	平成16年12月用途廃止許可

(7) 行政サービス水準等の検討

- 施設の老朽化、利用者数、管理運営コスト等の状況を把握し、改善、廃止等の方向性についての判断材料の整理を行います。
- 管理運営に係るコストを把握し、使用料の見直しを行います。
- 公共的関与の必要性が低い施設については、その必要性を検討し、積極的に民間への譲渡等についての決断をします。

(8) PPP/PFI の活用について

- 住民サービスの低下を来すことなく行政運営の効率化が図られる事務事業については、民間への委託等を積極的かつ計画的に推進します。
- 公共施設等の更新や利活用に際しても、他団体の事例等も参考にしながら、民間の技術・ノウハウ、資金等の活用を積極的に検討します。
- 住民や民間企業等のアイデアを取り入れやすくするためにも、公共施設等の情報について、積極的な公開に努めます。

(9) 市区町村域を超えた広域的な検討等について

- 隣接する市区町村がないため広域的な施設の利活用については困難な環境にありますので、町内にある県有・国有施設等との利活用連携について検討をします。

(10) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

- 関係部局と連携をとりながら効率的な維持管理の推進を図るために、総務企画課で導入している庁内の施設管理・固定資産台帳システムを活用し、各部局の保有する施設情報について一元管理を行います。
- 全職員を対象とした研修や担当職員の技術研修等も必要に応じてを行うものとし、民間企業等が提供する外部の研修にも積極的に参加していきます。

(11) フォローアップの実施方針

- 本計画については、計画期間は、平成27年度から平成36年度までの10年間としており、概ね5年を目途に実施方針等の取組状況について確認を行うものとし、計画内容は社会情勢の変化や財政事情、事業の進捗状況等に応じて、計画期間中においても必要に応じて見直しを行うものとし、

(12) 議会や住民との情報共有等

- 議会や住民への十分な情報提供等を行うものとし、
- 公共施設等の情報を広く公開することが民間活力の活用にもつながることが予想されることから、公共施設等に関する情報については、積極的な公開に努めます。

第4章

施設類型ごとの基本方針

1 市民文化系施設

(1) 施設概要

市民文化系施設は、公民館等の集会施設・文化センターなどの文化施設で、与論町では中央公民館、地区公民館等が該当します。保健福祉館や児童館、生活館など保健・福祉系施設とも言えるものもありますが、集会施設として分類しました。

施設名称	中央公民館	茶花生活館 (茶花公民館)	立長へき地保健福祉館 (立長公民館)	城青少年センター (城公民館)	朝戸児童館 (朝戸公民館)
所在	茶花 1015	茶花 2325-3	立長 2341	麦屋 340-5	朝戸 1772
所属課	教育委員会生涯学習係	町民福祉課	町民福祉課	教育委員会生涯学習係	教育委員会生涯学習係
構造	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート
建築年度	S43	S58	S52	S56	S54
建物棟数	2 棟	1 棟	1 棟	1 棟	1 棟
延床面積	1463.40 m ²	264.00 m ²	166.60 m ²	137.39 m ²	186.00 m ²
取得価額	24,576,000 円	35,098,000 円	17,365,000 円	18,342,000 円	21,875,000 円
耐用年数	50 年	50 年	50 年	50 年	50 年
経過年数	46 年	31 年	37 年	33 年	35 年
管理者区分	指定管理者	指定管理者	指定管理者	指定管理者	指定管理者
利用件数	12,837 人	-	-	-	-
施設収入	1,080 円	0 円	0 円	0 円	0 円
管理運営費	12,614,705 円	180,000 円	754,875 円	180,000 円	1,991,040 円

施設名称	麦屋へき地保健福祉館 (西区公民館)	東区青少年センター (東区公民館)	古里青少年センター (古里公民館)	叶生活館 (叶公民館)	那間へき地保健福祉館 (那間公民館)
所在	麦屋 1904	麦屋 1687	古里 1403	朝戸 346-2	那間 3347
所属課	町民福祉課	教育委員会生涯学習係	教育委員会生涯学習係	町民福祉課	町民福祉課
構造	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート
建築年度	S46	S53	S54	S55	S53
建物棟数	1 棟	1 棟	1 棟	1 棟	1 棟
延床面積	165.28 m ²	132.50 m ²	132.50 m ²	132.50 m ²	166.60 m ²
取得価額	6,500,000 円	14,284,000 円	15,520,000 円	16,990,000 円	17,700,000 円
耐用年数	50 年				
経過年数	43 年	36 年	35 年	34 年	36 年
管理者区分	指定管理者	指定管理者	指定管理者	指定管理者	指定管理者
利用件数	-	-	-	-	-
施設収入	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
管理運営費	1,488,725 円	3,786,201 円	1,423,914 円	2,155,711 円	1,627,070 円

(2) 施設の現状と課題

①運営面

- すべての施設が指定管理者により運営されており、各地区公民館については自治会で管理しています。

②利用状況

- 中央公民館は、指定管理者が主催する事業や教室、行政関係による利用などで年間13,437人の利用がありました。利用の最も少なかった月は4月で約250人、最も多かった6月では約2,500人が利用しています。
- 地区公民館については、各地区の集会等で利用されており、詳細な人数等を把握していません。

③費用面

- 全体の維持管理に係る支出は約2,600万円（指定管理委託料を含む）。平成25年度は、台風被害による修繕費が多く支出されています。

④安全面

- 中央公民館は建築後45年が経過しており、今後建替えの検討をします。地区公民館についても、すべての施設で建築後30年が経過しており、改修等の検討が必要となってきます。

(3) 今後の管理方針

長く使う

全体的に老朽化が進行しているため、まず現地確認を実施し、今後の改修・建替えの要不要、優先順位の決定をします。基本的には、長寿命化対応を実施し、より長く使うことを前提とします。

減らす
増やさない

地区公民館については、建替えが必要と判断された場合、まず既存施設との共同利用や民間の空家・空店舗等の有効利用について検討します。検討にあたっては、今後の人口動向を踏まえ、自治会の統合等も含めて検討します。

無駄を省く

中央公民館について、建替えの検討にあたっては民間資金の活用等も視野に入れ検討します。

無駄を省く

建物の劣化及び機能低下を早期発見することで維持管理コストを低減するため、点検項目・頻度等について記載したマニュアル等の整備を行い定期点検実施の体制づくりをします。

2 社会教育系施設

(1) 施設概要

社会教育系施設は、図書館、博物館、郷土資料館等の施設が該当します。

施設名称	図書館	十五夜保存館
所在	茶花 257-1	立長 3755-2
所属課	教育委員会生涯学習係	教育委員会生涯学習係
構造	鉄筋コンクリート	木造
建築年度	S58	H9
建物棟数	1 棟	3 棟
延床面積	571.13 ㎡	118.25 ㎡
取得価額	187,270,000 円	9,082,500 円
耐用年数	50 年	24 年
経過年数	31 年	17 年
管理者区分	直営	直営
利用区分	利用者数(入館者数)	利用者数
利用件数	12,302 人	-
施設収入	113,780 円	0 円
管理運営費	20,579,349 円	3,024,647 円

(2) 施設の現状と課題

①運営面

- 直営で運営されています。

②利用状況

- 図書館では年間12,302人、ひと月あたり平均では1,025人が利用しています。

③費用面

- 維持管理に係る経費として、2,360万円支出されています。

④安全面

- 図書館は建築後30年が経過しています。適切な維持管理をしていく必要があります。

(3) 今後の管理方針

長く使う

図書館については建築後30年が経過しているため、現地確認のうえ改修や修繕が必要な箇所の有無を確認します。必要あれば長寿命化対策を実施し、より長期間使えるよう対応します。

無駄を省く

建物の劣化及び機能低下を早期発見することで維持管理コストを低減するため、点検項目・頻度等について記載したマニュアル等の整備を行い定期点検実施の体制づくりをします。

無駄を省く

図書館については、指定管理制度の導入により、人件費の削減、コストの削減につなげられないか検討します。

その他

図書館については、町の中心部からも遠くないので、スペースが確保できれば、子育て支援や福祉の機能も取り込むなど、多くの人々が利用でき、子供とお年寄りを相互に見守りができる交流拠点としての活用等も期待できます。1施設で多数の機能を提供できるようにすれば、職員の配置が集中し、運営コストが軽減できるなど複合化にむけた検討もしていきます。

3 スポーツ・レクリエーション系施設

(1) 施設概要

健康およびスポーツの振興をはかる施設、レクリエーションや観光拠点となる施設が該当します。このほかに、現在多目的運動広場について整備を開始しています。

施設名称	砂美地来館	多目的屋内運動場	結団運動広場 (野球場)	B&G 艇庫	B&G プール
所在	茶花 2045	茶花 2666	茶花 1972	茶花 2466-1	茶花 2045
所属課	教育委員会生涯学習係	教育委員会生涯学習係	教育委員会生涯学習係	教育委員会生涯学習係	教育委員会生涯学習係
構造	鉄骨コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄骨造	鉄骨造
建築年度	H5	H9	H8	H4	H4
建物棟数	1 棟	1 棟	1 棟	1 棟	1 棟
延床面積	3639.10 m ²	3460.41 m ²	74.68 m ²	280.64 m ²	1070.86 m ²
取得価額	843,831,900 円	401,580,800 円	9,977,000 円	0 円	0 円
耐用年数	34 年	47 年	38 年	31 年	34 年
経過年数	21 年	17 年	18 年	22 年	22 年
管理者区分	指定管理者	指定管理者	指定管理者	指定管理者	指定管理者
利用区分	利用者数	利用者数	利用者数	利用者数	利用者数
利用件数	32,509 人	9,494 人	1,226 人	3,763 人	18,631 人
施設収入	0 円	0 円	0 円	0 円	52,500 円
管理運営費	10,163,070 円	11,277,185 円	7,174,000 円	8,667,953 円	7,174,000 円

施設名称	総合グラウンド	与論町誠心館 (弓道場)	サザンクロス センター	ゆんぬ体験館	百合ヶ浜キャンプ場 ・コテージ村
所在	茶花 2020	茶花 1400	立長 3313	立長 3749-1	古里 16-5
所属課	教育委員会生涯学習係	教育委員会生涯学習係	商工観光課	商工観光課	商工観光課
構造	鉄筋コンクリート	木造	鉄筋コンクリート	木造	コンクリートブロック
建築年度	S59	S53	H4	H22	S62
建物棟数	2 棟	1 棟	1 棟	1 棟	10 棟
延床面積	260.00 m ²	77.00 m ²	1209.61 m ²	238.00 m ²	715.81 m ²
取得価額	37,960,000 円		376,980,000 円	50,600,000 円	11,900,870 円
耐用年数	50 年	22 年	50 年	24 年	41 年
経過年数	30 年	36 年	22 年	4 年	27 年
管理者区分	指定管理者	直営	指定管理者	指定管理者	直営
利用区分	利用者数	利用者数	利用者数	利用者数	利用者数
利用件数	8,357 人	-	8,584 人	1,539 人	1,297 人
施設収入	0 円	0 円	0 円	0 円	635,320 円
管理運営費	8,914,165 円	69,996 円	5,093,810 円	1,176,100 円	28,736,939 円

(2) 施設の現状と課題

①運営面

- スポーツ施設では、与論町誠心館（弓道場）以外の6施設は指定管理者により一括管理委託されています。観光施設については、サザンクロスセンターとゆんぬ体験館が指定管理者により運営されています。

②利用状況

- スポーツ施設では、指定管理者により多くの事業が主催されており、スポーツ施設全体で、年間73,980人、ひと月あたりでは6,165人が利用しています。
- ゆんぬ体験館では、三線体験、史跡めぐり、郷土料理体験、釣り体験など、与論島の文化・歴史・自然・食等を体験するメニューが実施されており、観光客や修学旅行生等が年間1,539人利用しています。
- 百合ヶ浜キャンプ場・コテージ村は年間1,297人が利用しています。平成26年度に新しくコテージと炊事棟が建設され、宿泊機能が充実しました。

③費用面

- 指定管理委託料を含む、全体の維持管理に係る支出は、約8,845万円支出されています。指定管理者による一括管理をしているスポーツ施設の業務委託料については、6施設で均等に金額を割って振り分けをしています。

④安全面

- 比較的新しい施設ですが、台風等の影響を受けて修繕費が多く発生しています。今後も長く使えるよう、適切な維持管理をしていく必要があります。

(3) 今後の管理方針

無駄を省く

比較的新しい施設が多いため、今後も、適切な点検・修理を行っていくための点検項目・頻度等について記載したマニュアル等の整備を行い、点検を行っていく体制をとり、危険の早期発見、予防保全による維持管理コストの低減に取り組みます。

無駄を省く

スポーツ施設では、6施設について一括運営管理の形態をとり効率的な運営が実施されています。

その他

観光や修学旅行での施設利用の機会やスポーツ合宿等の誘致を増やし施設の利用者を増やすことで、島外からの交流人口を増やす拠点として重要な役割を持っている施設でもあります。施設情報を島外へ積極的に配信していきます。

4 産業系施設

(1) 施設概要

産業系施設は農林水産業振興関連の施設で、以下の施設があります。

施設名称	土壌診断センター	堆肥センター	死亡獣畜処理センター
所在	茶花 1157-5	茶花 872-1	
所属課	産業振興課	産業振興課	産業振興課
構造	木造	鉄骨造	鉄骨造
建築年度	H6	H17	H20
建物棟数	1 棟	3 棟	1 棟
延床面積	146.01 m ²	5730.00 m ²	90.00 m ²
取得価額	16,737,500 円	48,825,000 円	53,340,000 円
耐用年数	24 年	31 年	31 年
経過年数	20 年	9 年	6 年
管理者区分	直営	直営	直営
利用区分	診断件数	利用件数	利用件数
利用件数	-	-	-
施設収入	100,359 円	9,101,036 円	3,429,200 円
管理運営費	2,469,263 円	29,172,295 円	6,615,171 円

施設名称	特産品センター	ゆんぬ敷料化ラフセンター	と畜場
所在	茶花 1157-6	茶花 1206-1	立長 252-1
所属課	産業振興課	産業振興課	町民福祉課
構造	木造	木造	木造
建築年度	H21	H22	S35
建物棟数	1 棟	1 棟	1 棟
延床面積	149.00 m ²	180.00 m ²	98.29 m ²
取得価額	55,902,000 円	11,319,000 円	1,200,000 円
耐用年数	15 年	15 年	15 年
経過年数	5 年	4 年	54 年
管理者区分	指定管理者	直営	直営
利用区分	利用者数	利用件数	処理件数
利用件数	-	-	17 件
施設収入	105,431 円	750,000 円	0 円
管理運営費	1,256,038 円	4,273,846 円	55,164 円

(※と畜場は平成26年度に建替えを行った。)

(2) 施設の現状と課題

①運営面

- 産業系施設のほとんどは、与論町直営で運営されています。

②利用状況

- 土壌診断センターは、適正な施肥技術を確立して農業振興を図るために土壌診断を実施する施設です。平成25年度は、土壌診断費として10万円の使用料収入がありました。
- 堆肥センターは、産業廃棄物である牛糞等を年間約6,500t集荷し、製品として約3,000tの完熟堆肥を製造しています。与論町の地域環境保全と循環型農業に貢献するために県営事業で整備された施設です。平成25年度は、約900万円の堆肥販売による収入がありました。
- 死亡獣畜センターは、地域社会の環境保全を推進するため、死亡獣畜（牛、馬、豚、めん羊及び山羊）の完全焼却処理を行う施設です。年間数十件の死亡獣畜が処理されています。平成25年度は、施設使用料として約340万円の収入がありました。
- 特産品センターは、与論町の農産物の付加価値を高め、特産品として開発育成することにより農業の振興及び地域の活性化に寄与する施設です。加工室、加工機器類の利用ができます。平成25年度は施設使用料収入で約11万円の収入がありました。
- ゆんぬ敷料化ラブセンターは、木質廃棄物（木質バイオマス）を畜舎の敷料等に資源化し、与論町の農業振興に資するために設置された施設です。平成25年度は、敷料販売により、75万円の収入がありました。
- と畜場は、家畜をと殺解体して食肉に加工する施設です。毎年数十件利用があり、平成25年度は17件の利用があり、12,410円の収入がありました。

③費用面

- 全体の維持管理に係る費用は、年間4,384万円支出されています。人件費や光熱水費に大きな金額がかかっています。

④安全面

- 比較的新しい施設が多いです。今後も適切な維持管理をしていく必要があります。

(3) 今後の管理方針

無駄を省く

比較的新しい施設が多く、危険な施設はないため、今後も適切な点検・修理を行っていくための点検項目・頻度等について記載したマニュアル等の整備を行い、点検を行っていく体制をとり、危険の早期発見、予防保全による維持管理コストの低減に取り組みます。

無駄を省く

本町における、産業振興や環境保全において重要な施設であるため、存続は不可欠ではありますが、民間への移譲、管理委託について、積極的に検討していきます。

5 学校教育系施設

(1) 施設概要

学校教育施設としては、町立の小中学校のほかに、給食センターが該当します。教員住宅については、公営住宅に分類しています。

施設名称	茶花小学校	与論小学校	那間小学校	与論中学校	給食センター
所在	茶花 298	朝戸 1445	那間 286	朝戸 1134	茶花 1400
所属課	教育委員会 学務係	教育委員会 学務係	教育委員会 学務係	教育委員会 学務係	教育委員会 学務係
構造	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート
建築年度	S32	H20	S31	S62	S50
建物棟数	11 棟	9 棟	11 棟	8 棟	1 棟
延床面積	3018.20 m ²	2666.00 m ²	2126.00 m ²	5616.00 m ²	424.00 m ²
取得価額	20,862,000 円	368,296,682 円	14,747,000 円	151,000,000 円	37,000,000 円
耐用年数	47 年	47 年	47 年	47 年	41 年
経過年数	57 年	6 年	58 年	27 年	39 年
管理者区分	直営	直営	直営	直営	直営
利用区分	児童生徒数	児童生徒数	児童生徒数	児童生徒数	給食提供数
利用件数	142 人	98 人	84 人	148 人	-
施設収入	0 円	0 円	0 円	27,360 円	0 円
管理運営費	14,229,708 円	14,430,775 円	15,581,078 円	24,198,280 円	37,992,460 円

(2) 施設の現状と課題

①運営面

- 学校教育系施設はすべて直営で運営されており、職員が小学校で45名、中学校で23名配置されています。

②利用状況

- 平成25年度の小学校児童数は324人、中学校生徒数は148人でした。
- 15年前の平成10年度と比較すると、小学校では36%、中学校では56%減少しています。

③費用面

- 学校系施設全体で、1億643万円支出されています。このうち人件費は、町が支出する分のみで、県から支出されている教職員の人件費分は含まれていません。

④安全面

- 比較的古い建物が多いですが、学校に関しては、ひとつおりの施設で耐震改修を実施し、築年数が古い施設に関しても、安全が確保されています。給食センターについては、老朽化が著しく進行しており建替えについて検討する必要があります。

(3) 今後の管理方針

減らす
増やさない

人口将来予測では、平成52年度には、0歳から14歳の人口が、現在のおよそ半分になることが予測されています。生徒数が減少することを考慮すると、小学校については将来的には1校へ統合あるいは小中一貫校制度も視野に入れて長期的な計画を立てていきます。

長く使う

学校施設については、近年順番に耐震改修を実施し、安全性を確保できています。今後もより長い期間使っていけるように、長寿命化対策・計画的修繕を行っていきます。

無駄を省く

学校教育系施設全体の管理運営に、毎年1億円もの費用が掛かっていますので、運営の効率化によるコスト削減も必要になります。給食センターに関しては、現在直営で設置・運営されていますが、今後は、コスト削減策として、民間活力の利用等についても検討していく必要があります。

6 子育て支援施設

(1) 施設概要

子育て支援施設としてはこども園が該当します。児童館や放課後児童クラブ等の施設もこれに該当しますが、朝戸児童館に関しては、集会施設として市民交流施設に分類しています。このほかに、町内には私立のハレルヤこども園が設置されています。

施設名称	茶花こども園	与論こども園	那間こども園
所在	茶花 1436	朝戸 1506-2	3348-1
所属課	こども園	こども園	こども園
構造	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート
建築年度	S53	H14	S60
建物棟数	1 棟	1 棟	1 棟
延床面積	360.60 m ²	371.00 m ²	363.00 m ²
取得価額	38,665,000 円	75,915,000 円	55,681,000 円
耐用年数	47 年	47 年	47 年
経過年数	36 年	12 年	29 年
管理者区分	直営	直営	直営
利用区分	園児数	園児数	園児数
利用件数	59 人	58 人	38 人
施設収入	1,387,080 円	1,815,440 円	1,066,360 円
管理運営費	50,564,866 円	48,431,180 円	50,270,381 円

(2) 施設の現状と課題

①運営面

- 子育て支援施設はすべて直営で運営されており、3施設に職員が19名配置されています。

②利用状況

- 平成25年度の町立こども園の園児数は155人、私立こども園の園児数は64名で、全体で219名の園児がこども園を利用しています。

③費用面

- 子育て支援施設全体で、1億4,926万円が支出されています。そのうち人件費が占める割合が大きく、1億1,631万円が支出されています。

④安全面

- 茶花こども園については、築年数が古いため、今後安全対策及び建替えの検討が必要になるものと思われます。

(3) 今後の管理方針

減らす
増やさない

人口将来予測では、平成52年度には、0歳から14歳の人口が、現在のおよそ半分になることが予測されています。園児数が減少することも考慮し、施設の統合なども視野に入れて今後の改修計画を立てていきます。

長く使う

茶花こども園については、建築後30年が経過しているため、現地確認のうえ改修や修繕が必要な箇所の有無を確認します。必要あれば長寿命化対策を実施し、より長期間使えるよう対応します。

無駄を省く

管理運営に、年間1億5千万円もの費用がかかっていますので、運営の効率化によるコスト削減も必要になります。現在直営で設置・運営されていますが、今後は、コスト削減策のひとつとして、民間活力の利用（民営化、指定管理委託）等についても検討していく必要があります。

7 保健・福祉施設

(1) 施設概要

保健・福祉施設は、以下の施設が該当します。保健福祉館、生活館等も保健・福祉施設に該当しますが、地区の集会施設として、市民文化系施設に分類しています。

施設名称	地域包括支援センター	保健センター	地域福祉センター
所在	茶花 1484-1	茶花 1491	茶花 2643-3
所属課	町民福祉課	町民福祉課	町民福祉課
構造	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート
建築年度	S56	H2	H7
建物棟数	1 棟	1 棟	1 棟
延床面積	198.00 m ²	513.00 m ²	1127.21 m ²
取得価額	263,871,000 円	81,679,000 円	309,662,000 円
耐用年数	50 年	50 年	47 年
経過年数	33 年	24 年	19 年
管理者区分	直営	直営	指定管理者
利用区分	利用者数	利用者数	利用者数
利用件数			
施設収入	0 円	2,690,376 円	0 円
管理運営費	19,247,258 円	32,166,278 円	1,000,000 円

(2) 施設の現状と課題

①運営面

- 地域福祉センターについては、指定管理者により運営されています。

②利用状況

- 地域包括支援センターは、地域の高齢者の心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に行う中核機関として設置されています。

- 保健センターは、町民の健康づくりを推進するため、町民に密着した健康相談、健康教育、各種健康診査等の対人保健サービスを総合的に行う拠点とすると共に、町民の自主的な保健活動の場に資することを目的として設置されています。
- 地域福祉センターは、町民の福祉の増進及び福祉意識の高揚を図るため設置されており、ディサービス、研修・ボランティア活動推進、各種相談、ホームヘルパー派遣、地域福祉活動支援、福祉情報の提供、教養・娯楽活動、その他住民のニーズに応じた事業が実施されています。

③費用面

- 全体で、5,241万円が支出されています。人件費の占める割合が多く、4,670万円が人件費として支出されています。

④安全面

- 地域包括支援センターについては、建築後30年を経過しており、今後安全対策及び建替えの検討が必要になるものと思われます。

(3) 今後の管理方針

減らす
増やさない

人口将来予測では、平成52年度には、65歳以上人口はこのままほぼ横ばいで推移し、平成42年度では、65歳以上人口が15～64歳の人口を超えることが予測されています。高齢人口割合は増加しますが、高齢者人口自体は大きく変わらないため、高齢者支援施設については、他施設の空スペース利用や、民間の空家・空き店舗等活用するなど、施設を新たに建設することなくサービスを充実させる対策について検討していきます。

長く使う

高齢者同士で支えあう体制をとらなくてはならない状況になりますので、地域内での支援拠点づくり、各種施設のバリアフリー化なども視野に入れて今後の改修計画を立てていきます。

無駄を省く

管理運営に、年間約5千万円の費用がかかっていますが、高齢者の増加に伴い、今後この額は増加するものと思われますので、健康増進の取り組みを一層強化しながらも、各施設がうまく連携しながらコスト削減の取り組みをしていく必要があります。

8 行政系施設

(1) 施設概要

行政系施設は、行政サービスを提供するにあたって職員が職務に従事するための事務所等が該当します。

施設名称	役場庁舎	消防分遣所	防災センター	ビーチクリーナ倉庫	叶倉庫
所在	茶花 32-1	茶花 1190	茶花 2103	古里	茶花 1106-1
所属課	総務企画課	総務企画課	総務企画課	環境課	商工観光課
構造	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	木造	木造
建築年度	S41	H1	H24	S63	H21
建物棟数	3 棟	1 棟	1 棟	1 棟	1 棟
延床面積	2,128.96 m ²	61.00 m ²	458.76 m ²	65.77 m ²	357.73 m ²
取得価額	33,273,000 円	4,450,000 円	85,995,000 円	2,500,000 円	19,644,000 円
耐用年数	50 年	38 年	47 年	15 年	15 年
経過年数	48 年	25 年	2 年	26 年	5 年
管理運営費	12,315,079 円	115,342,943 円	0 円	4,982,209 円	

(2) 施設の現状と課題

①運営面

- すべて直営で運営されています。

②利用状況

- 行政サービスを提供するために職員が勤務する事務所等が該当しますので利用者数は把握していません。

③費用面

- 全体で、約1億3,264万円が支出されています。

④安全面

- 庁舎については、建築後45年を経過しており、安全対策及び建替えの検討が必要です。

(3) 今後の管理方針

減らす
増やさない

庁舎建設については、庁舎建設検討委員会で今後協議を行っていきます。他の施設の機能を取り入れた複合施設にして、事務の効率化を図るなどの工夫についても検討をします。

無駄を省く

建物の劣化及び機能低下を早期発見することで維持管理コストを低減するため、点検項目・頻度等について記載したマニュアル等の整備を行い定期点検実施の体制づくりをします。

9 公営住宅

(1) 施設概要

公営住宅のほかに、一般住宅として提供している建物、教職員住宅も含めます。

施設名称	金久団地 公営住宅	宇和寺団地 公営住宅	辻宮団地 公営住宅	城住宅(奄振) 公営住宅	増木名団地 公営住宅
所在	茶花 32-5	茶花 2421-5	茶花 1033-1	麦屋 3391-1	那間 257
所属課	建設課	建設課	建設課	建設課	建設課
構造	コンクリートブロック	鉄筋コンクリート	コンクリートブロック	コンクリートブロック	木造
建築年度	S47	H18	S49	S40	H13
建物棟数	2棟(3戸)	5棟(40戸)	4棟(20戸)	1棟(2戸)	8棟(16戸)
延床面積	127.02㎡	2438.38㎡	983.27㎡	74.40㎡	1122.96㎡
取得価額		139,793,000円	17,786,000円	1,380,000円	24,990,000円
耐用年数	38年	47年	38年	38年	22年
経過年数	42年	8年	40年	49年	13年

施設名称	瀬良座団地 公営住宅	与舎団地 公営住宅	城団地 公営住宅	医師住宅 一般住宅	城揚納住宅 一般住宅
所在	那間 351 番地	茶花 2083	麦屋 3411-1	茶花 1418-1	麦屋
所属課	建設課	建設課	建設課	総務企画課	建設課
構造	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄骨造
建築年度	S49	S58	H25	S53	S45
建物棟数	3棟(15戸)	1棟(4戸)	1棟(6戸)	2棟(2戸)	2棟(2戸)
延床面積	765.25㎡	254.25㎡	438.64㎡	165.00㎡	100.00㎡
取得価額	17,786,000円	36,203,000円	134,484,000円	8,500,000円	
耐用年数	47年	47年	47年	47年	34年
経過年数	40年	31年	1年	36年	44年

施設名称	朝戸教員住宅 一般住宅	茶花小学校 教員住宅	与論小学校 教員住宅	那間小学校 教員住宅	与論中学校 教員住宅
所在	朝戸	茶花 2089	立長 3704	那間 51-1	麦屋 3421
所属課	建設課	教育委員会 学務係	教育委員会 学務係	教育委員会 学務係	教育委員会 学務係
構造	鉄骨造	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート
建築年度	S40	H1	S57	S54	S53
建物棟数	1棟(1戸)	3棟(9戸)	5棟(9戸)	6棟(8戸)	8棟(16戸)
延床面積	40.00㎡	551.00㎡	573.00㎡	503.00㎡	982.00㎡
取得価額					
耐用年数	34年	47年	47年	47年	47年
経過年数	49年	25年	32年	35年	36年

(2) 施設の現状と課題

①運営面

- 公営住宅は建設課、一般住宅は総務企画課と建設課、教員住宅は教育委員会学務係により管理運営されています。

②利用状況

- 稼働率は100%となっています。
- 利用料収入で、建設課所管の住宅で1,771万円、総務企画課管理の住宅で18万円、教育委員会管理の住宅で872万円の収入があります。

③費用面

- 公営住宅で6,181万円、教員住宅で255万円が支出されています。

④安全面

- 建築後45年を経過している建物もあり、安全対策及び建替えの検討が必要です。

(3) 今後の管理方針

減らす
増やさない

平成24年度に公営住宅については長寿命化計画を策定しました。平成25年度には教育委員会で管理する教員住宅から一般住宅への用途変更、台風災害による仮設住宅の設置がありました。基本的には、公営住宅、教員住宅、一般住宅の現在の総住宅数を増やさない形で管理していくものとします。

長く使う

平成24年度に公営住宅等長寿命化計画を策定した際に、すべての住宅について現地確認を実施し、改修や修繕が必要な箇所の有無を確認しました。その計画に基づいて建替え、長寿命化対策を実施し、より長期間使えるようにしていきます。長寿命化計画は5年ごとに見直すこととしていますので、平成29年度に見直しを行います。

無駄を省く

建物の劣化及び機能低下を早期発見することで維持管理コストを低減するため、点検項目・頻度等について記載したマニュアル等の整備を行い定期点検実施の体制づくりをします。

10 供給処理施設

(1) 施設概要

リサイクルセンター、一般廃棄物最終処分場、火葬場等が該当します。

施設名称	清掃センター	リサイクルセンター	一般廃棄物 最終処分場	火葬場 (昇龍苑)
所在	茶花 1952-1	立長 684	立長 671	立長 3173-1
所属課	環境課	環境課	環境課	町民福祉課
構造	鉄筋コンクリート	鉄骨コンクリート	鉄骨造	鉄筋コンクリート
建築年度	S57	H13	H25	H15
建物棟数	2 棟	2 棟	3 棟	1 棟
延床面積	742.00 m ²	816.20 m ²	1042.15 m ²	437.00 m ²
取得価額	350,877,973 円	300,300,000 円	186,971,212 円	152,000,000 円
耐用年数	38 年	38 年	31 年	50 年
経過年数	32 年	13 年	1 年	11 年
管理者区分	指定管理者	指定管理者	指定管理者	指定管理者
利用区分	処理量	処理量	処理量	利用者数
利用件数				85 件
施設収入	3984961 円	641,320 円	0 円	2,723,000 円
管理運営費	63,544,991 円	11,762,901 円	276,491,831 円	14,715,183 円

(2) 施設の現状と課題

①運営面

- 指定管理者により運営されています。

②利用状況

- 火葬場では年間85件利用がありました。

③費用面

- 全体で、3億6,651万円が支出されています。

④安全面

- 清掃センターについては、老朽化に伴い建替えが決定しており来年度より設計に入ります。その他の施設は比較的新しいため安全性に問題はありませんが、建物本体よりも耐用年数の短い設備等の更新について把握を行う必要があります。

(3) 今後の管理方針

長く使う

建物は比較的新しいですが、機械設備関係は建物よりも耐用年数が短いため、長く安定して稼働できるよう、機械設備の更新のタイミングについて把握を行います。

無駄を省く

建物の劣化及び機能低下を早期発見することで維持管理コストを低減するため、点検項目・頻度等について記載したマニュアル等の整備を行い定期点検実施の体制づくりをします。

その他

リサイクル率の向上を図ることで、ゴミ焼却場を持たない経営をしている団体の事例もありますので、将来的には焼却施設、最終処分場の増設が必要ない体制の構築を目指して、リサイクル意識向上に向けた活動を推進していきます。

11 その他

(1) 施設概要

前述の区分に該当しなかったものとして、貸付施設、未利用施設、仮設住宅、公衆便所等が該当します。

【貸付け施設・未利用施設】

施設名称	鹿児島大学活性化センター 貸付	旧紬織工養成所 貸付	商工会（旧法務局） 貸付
所在	茶花 1418	茶花 1015	茶花 2323-1
所属課	総務企画課	商工観光課	総務企画課
構造	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート
建築年度	S53	S44	不明
建物棟数	1棟	1棟	2棟
延床面積	817.55㎡	331.00㎡	131.40㎡
取得価額	91,380,000円	11,070,000円	無償譲渡
耐用年数	50年	38年	50年
経過年数	36年	45年	-

施設名称	旧麦屋へき地出張診療所 貸付	老人作業所 未利用	朝日会館(旧診療所) 貸付
所在	麦屋 1912	麦屋 3391-2	那間 511
所属課	町民福祉課	町民福祉課	総務企画課
構造	鉄筋コンクリート	木造	鉄筋コンクリート
建築年度	S42	S57	S44
建物棟数	1棟	1棟	1棟
延床面積	82.60㎡	66.00㎡	83.60㎡
取得価額	1,800,000円	3,960,000円	3,056,000円
耐用年数	50年	15年	47年
経過年数	47年	32年	45年

【仮設住宅】

施設名称	仮設住宅	仮設住宅（旧朝戸保育所）
所在	茶花 1972	朝戸 1445-1
所属課	建設課	建設課
構造	軽量鉄骨造	鉄筋コンクリート
建築年度	H24	S44
建物棟数	2棟	1棟
延床面積	790.32㎡	297.00㎡
取得価額	87,739,835円	10,310,000円
耐用年数	27年	47年
経過年数	2年	45年

【公衆便所】

施設名称	ウドノスピーチ 公衆便所	漁協前 公衆便所	シーサイドメモリア 公衆便所	公衆便所 琴平神社 公衆便所	公衆便所 空港前 公衆便所
所在	茶花 2353	茶花漁港	茶花（地番なし）	立長 3306-1	立長（与論空港前）
所属課	商工観光課	環境課	商工観光課	環境課	商工観光課
構造	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	コンクリートブロック	コンクリートブロック
建築年度	H17	不明	H7	S62	H6
建物棟数	1棟	1棟	1棟	1棟	1棟
延床面積	12.50㎡	12.50㎡	24.42㎡	24.00㎡	19.50㎡
取得価額	11,520,000円		23,200,000円	3,470,000円	9,985,000円
耐用年数	38年	38年	38年	34年	34年
経過年数	9年	-	19年	27年	20年
施設名称	与論港（廃止） 公衆便所	供利港（ウブラ） 公衆便所	供利棧橋 公衆便所	赤崎バースハウス 公衆便所	中金久バースハウス 公衆便所
所在	立長 702-11	立長 754-1	立長 1466-2	麦屋 816-2 地先	麦屋 1-1
所属課	商工観光課	商工観光課	商工観光課	商工観光課	商工観光課
構造	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート
建築年度	H9	H21	H13	S62	H7
建物棟数	1棟	1棟	1棟	1棟	1棟
延床面積	12.50㎡	12.50㎡	12.50㎡	35.80㎡	20.89㎡
取得価額	5,932,500円	6,264,000円	7,850,000円	6,620,000円	13,000,000円
耐用年数	38年	38年	38年	38年	38年
経過年数	17年	5年	13年	27年	19年
施設名称	麦屋漁港 公衆便所	前浜海岸 公衆便所	クリスタルビーチ 公衆便所	船倉海岸（廃止） 公衆便所	皆田海岸 公衆便所
所在	麦屋 237-2	麦屋 1366-3	古里 16-16	古里 16-16	古里（地番なし）
所属課	建設課	商工観光課	商工観光課	商工観光課	商工観光課
構造	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	コンクリートブロック	鉄筋コンクリート
建築年度	不明	H13	H8	S47	H24
建物棟数	1棟	1棟	1棟	1棟	1棟
延床面積	30.00㎡	12.50㎡	16.90㎡	2.26㎡	12.50㎡
取得価額		8,750,000円	11,595,000円		7,297,500円
耐用年数	38年	38年	38年	34年	38年
経過年数	-	13年	18年	42年	2年
施設名称	寺崎海岸 公衆便所	宇勝漁港 公衆便所			
所在	那間 1562-1	那間 2524-2			
所属課	商工観光課	商工観光課			
構造	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート			
建築年度	H25	H14			
建物棟数	1棟	1棟			
延床面積	12.50㎡	12.50㎡			
取得価額	8,554,000円	5,400,000円			
耐用年数	38年	38年			
経過年数	1年	12年			

(2) 施設の現状と課題

①運営面

- 貸付け施設・未利用施設については、総務企画課、商工観光課、町民福祉課が管理しています。
- 仮設住宅については、建設課が管理しています。
- 公衆便所等については、商工観光課、建設課が管理しています。

②利用状況

- 廃止になった施設の利活用を進めています。
- 鹿児島大学活性化センターは、旧診療所として利用していた建物で、現在は鹿児島大学に貸付け合宿研修等に利用されています。
- 紬織工養成所は、現在1階を工場、2階を紬組合に貸付けており、9,740円の収入があります。
- 商工会に利用されている建物は旧法務局の建物で、法務局の廃止に伴い町が譲渡を受けたものです。144,000円で貸付けをしています。
- 旧麦屋へき地出張診療所は、現在西区公民館の倉庫として、西区自治公民館に無償で貸付けています。
- 仮設住宅に関しては、台風被害による住宅困窮者のために設置されたプレハブ住宅で、野球場敷地に仮設されています。2年間のリース契約です。

③費用面

- 全体で2億3,228万円が支出されています。台風被害による修繕等が多く発生したため、臨時的に出が多くなっています。仮設住宅設置で2億1,411万円、それ以外の公衆便所等で1,818万円を支出しています。

④安全面

- 建築後45年を経過している建物も多くあります。今後の対応について検討が必要です。

(3) 今後の管理方針

減らす
増やさない

現在貸付けている施設も建築後45年を経過したものもあり、今後貸付先との協議を行っていく必要があります。老朽化により利用できない施設については、取り壊しを行い、敷地の売却等有効利用を検討します。

長く使う

建築後30年が経過している施設については、現地確認のうえ改修や修繕が必要な箇所の有無を確認します。必要あれば長寿命化対策を実施し、より長期間使えるよう対応します。特に公衆便所については、海沿いにあるため、台風・塩害により通常の建物よりも劣化が早い傾向がありますので、対応策を検討します。

無駄を省く

建物の劣化及び機能低下を早期発見することで維持管理コストを低減するため、点検項目・頻度等について記載したマニュアル等の整備を行い定期点検実施の体制づくりをします。

与論町 公共施設等総合管理計画

平成27年3月発行

与論町 総務企画課

〒891-9301 鹿児島県大島郡与論町茶花32-1
TEL : 0997-97-3111 FAX 0997-97-4197